

平成 31 年、令和元年度（2019 年度）

事業報告書

（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）



2020 年 6 月 25 日

学校法人 帝塚山学院

目 次

I 法人の概要

1	設置する学校・学部・学科等	P 1
2	学校法人組織構成図	P 2
3	学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	P 3
4	役員・教職員の概要	P 5
	（1）理事会	
	（2）評議員会	
	（3）教職員数	
	別表 1	P 8

II 法人事業の概要

1	本学院の状況	P12
---	--------	-----

III 2019年度 帝塚山学院の事業報告の骨子

1	法人本部	P15
2	幼稚園	P19
3	小学校	P22
4	泉ヶ丘中学校高等学校	P26
5	中学校高等学校	P30
6	大学	P33
7	大学院	P41
8	2019年度学生異動及び卒業生の進路	P43

IV 財務の概要

1	2019年度決算の概要	P64
	(1) 財産目録	
	(2) 資金収支計算書	
	(3) 活動区分資金収支計算書	
	(4) 事業活動収支計算書	
	(5) 貸借対照表	
	(6) 収益事業 貸借対照表	
	(7) 収益事業 損益計算書	
2	経年比較	P75
	(1) 資金収支の推移	
	(2) 事業活動収支の推移	
	(3) 貸借対照表の推移	
	(4) 財務比率表の推移	

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

(1) 帝塚山学院幼稚園 (園長: 田中 幸枝)

(2) 帝塚山学院小学校 (校長: 神原 利浩)

(3) 帝塚山学院中学校 (校長: 瀧山 恵)

(4) 帝塚山学院高等学校 (校長: 瀧山 恵)

(5) 帝塚山学院泉ヶ丘中学校 (校長: 江口 宗茂)

(6) 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 (校長: 江口 宗茂)

(7) 帝塚山学院大学 (学長: 津田 謹輔)

学部

リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科

人間科学部

キャリア英語学科

情報メディア学科

心理学科

食物栄養学科

大学院

人間科学研究科

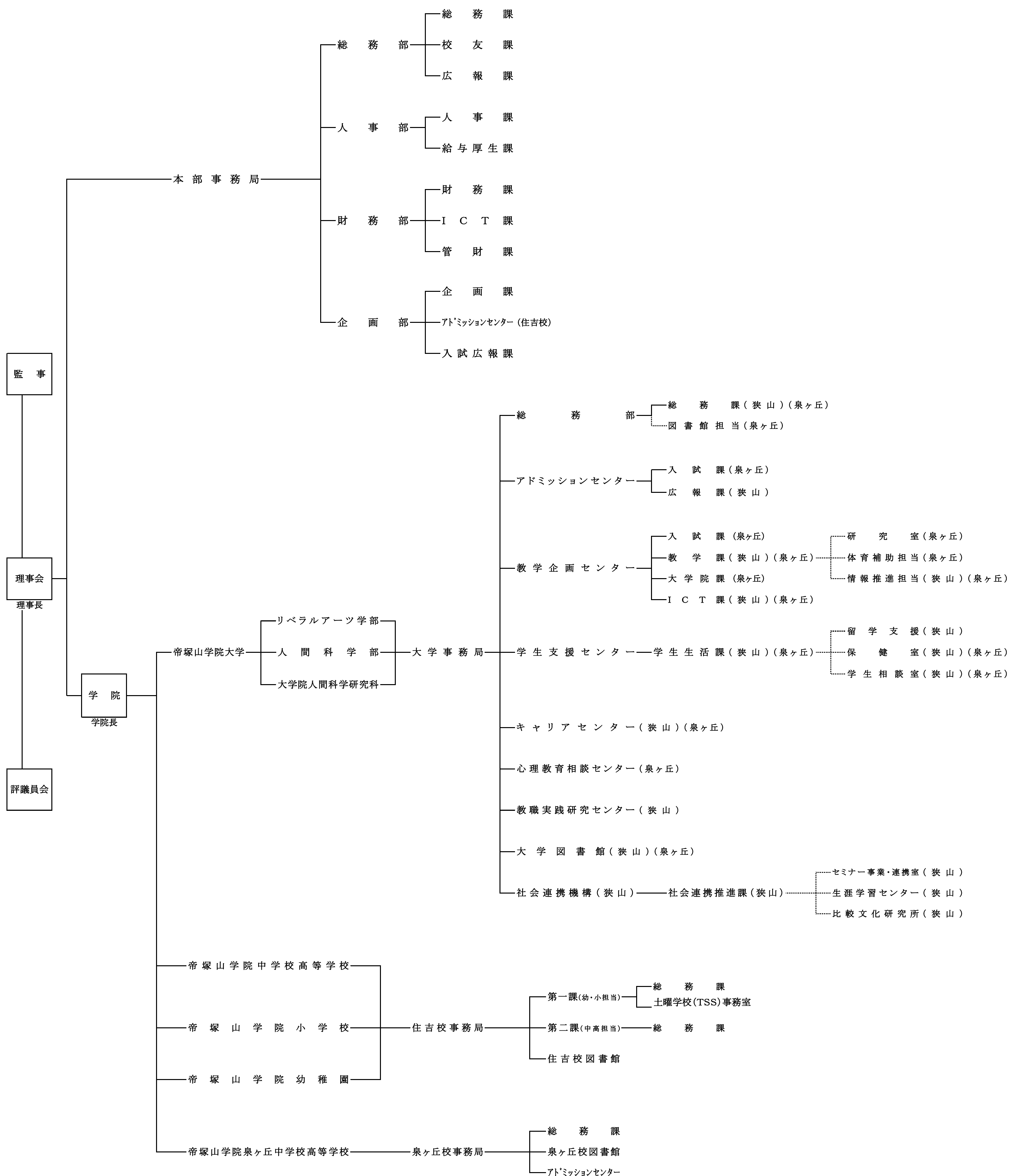
人間科学専攻

人間科学研究科

臨床心理学専攻(専門職)

法人組織構成図

令和2年3月1日現在



(2019年5月1日現在)

	学部・学科名等	定員		現員						合計
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
大学院	人間科学研究科									
	人間科学専攻	10	20	0	0					0
	人間科学研究科(専門職)									
	臨床心理学専攻	20	40	20	13	1				34
	大学院計	30	60	20	13	1				34
大学	リベラルアーツ学部									
	リベラルアーツ学科	120	510	148	87	53	64	5	2	359
	リベラルアーツ学部計	120	510	148	87	53	64	5	2	359
	人間科学部									
	キャリア英語学科	30	180	53	41	19	21	5		139
	情報メディア学科	50	260	77	45	44	38	5	2	211
	心理学科	130	580	142	132	105	101	10	4	494
	食物栄養学科 管理栄養士課程	80	320	79	78	74	94	1	1	327
	食物栄養学科 健康実践栄養士課程	40	160	45	23	32	49		2	151
	人間科学部計	330	1,500	396	319	274	303	21	9	1,322
	大学学部計	450	2,010	544	406	327	367	26	11	1,681
高等学校以下	帝塚山学院高等学校	250	750	264	259	237				760
	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	280	840	288	296	297				881
	帝塚山学院中学校	200	600	278	238	214				730
	帝塚山学院泉ヶ丘中学校	160	480	155	173	188				516
	帝塚山学院小学校	120	720	115	107	110	116	113	115	676
			総定員	(3歳児)	(4歳児)	(5歳児)				
	帝塚山学院幼稚園	50	160	50	53	48				151
	高等学校以下計	1,060	3,550	1,150	1,126	1,094	116	113	115	3,714
合 計		1,540	5,620	1,714	1,545	1,422	483	139	126	5,429

注 1.) 帝塚山学院大学では 2019 年 4 月より入学定員を下記のとおり変更している。

帝塚山学院大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科	130 名から 120 名に変更
帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科	70 名から 50 名に変更
帝塚山学院大学人間科学部心理学科	150 名から 130 名に変更

(参考)2020年5月1日現在

	学部・学科名等	定員		現員						合計
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年以上	
大学院	人間科学研究科									
	人間科学専攻	10	20	1	0					1
	人間科学研究科(専門職)									
	臨床心理学専攻	20	40	20	20					40
	大学院計	30	60	21	20	0				41
大学	リベラルアーツ学部									
	リベラルアーツ学科	120	500	190	141	83	51	6	3	474
	リベラルアーツ学部計	120	500	190	141	83	51	6	3	474
	人間科学部									
	キャリア英語学科	—	130		49	42	19	4		114
	情報メディア学科	—	190		74	40	43	7	2	166
	心理学科	130	560	145	130	117	100	9	2	503
	食物栄養学科 管理栄養士課程	80	320	90	79	75	73	6	1	324
	食物栄養学科 健康実践栄養士課程	40	160	47	43	21	31	4	1	147
	人間科学部計	250	1,360	282	375	295	266	30	6	1,254
	大学学部計	370	1,860	472	516	378	317	36	9	1,728
高等学校 以下	帝塚山学院高等学校	250	750	227	257	256				740
	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	280	840	292	285	291				868
	帝塚山学院中学校	200	600	258	272	235				765
	帝塚山学院泉ヶ丘中学校	160	480	157	155	171				483
	帝塚山学院小学校	120	720	115	112	109	110	115	112	673
			総定員	(3歳児)	(4歳児)	(5歳児)				
	帝塚山学院幼稚園	50	160	50	54	49				153
	高等学校以下計	1,060	3,550	1,099	1,135	1,111	110	115	112	3,682
合 計		1,460	5,470	1,592	1,671	1,489	427	151	121	5,451

注１．) 帝塚山学院大学では２０１９年４月より入学定員を下記のとおり変更。

帝塚山学院大学リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科 １３０名から１２０名に変更

帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科 ７０名から ５０名に変更

帝塚山学院大学人間科学部心理学科 １５０名から１３０名に変更

注２．) 帝塚山学院大学では２０２０年４月より下記の学科を募集停止。

帝塚山学院大学人間科学部キャリア英語学科

帝塚山学院大学人間科学部情報メディア学科

4. 役員・教職員の概要

(1) 理事会(2019年度内異動を含む)

■理事	定員:12人以上25人以内	現員:16人	※は非常勤
理事長	野村 正 朗		
事業理事	萩 原 武		
理事	今 井 幸 子	※	
理事	江 口 宗 茂		
理事	柏 木 孝		
理事	近 衛 彰	※	
理事	瀧 山 恵		
理事	津 田 謹 輔		
理事	寺 田 千代乃	※	
理事	土 肥 孝 治	※	
理事	西 川 隆 蔵		
理事	野 村 明 雄	※	
理事	原 充 弘	※	
理事	福 田 順太郎	※	
理事	山 田 昌 子	※	
理事	山 本 雅 弘	※	

■監事	定員:2人又は3人	現員:3人	※は非常勤
監 事	三 木 二 良	※	
監 事	本 井 文 夫	※	
監 事	山 根 敬 介	※	

■理事会、理事会常務委員会の開催回数
2019年度
理事会:6回
理事会常務委員会:26回

■理事会、理事会常務委員会の議事内容
別表1参照。

(2) 評議員会(2019年度内異動を含む)

■評議員 定員:30人以上52人以内 現員:40人

※は非常勤

評議員	秋田悦子	※	
評議員	有田太郎	※	
評議員	井元成浩		
評議員	今井幸子	※	
評議員	植田宏	※	
評議員	太田重彦	※	2019/10/28付退任
評議員	岡本敏嗣	※	2019/10/29付就任
評議員	柏木孝		
評議員	神原利浩		
評議員	北本暢		2019/6/1付就任
評議員	木下敏彦	※	
評議員	熊沢衛司		2019/7/31付辞任
評議員	神山眞弓	※	2019/10/29付就任
評議員	五味義文	※	
評議員	佐々木茂夫	※	2019/10/28付退任
評議員	澤田朗		
評議員	須藤健一	※	2019/10/29付就任
評議員	砂野有史		2019/10/29付就任
評議員	竹内正明	※	
評議員	田中幸枝		
評議員	谷正央	※	2019/10/29付就任
評議員	谷宗光	※	2019/10/29付就任
評議員	田村浩		
評議員	津田謹輔		
評議員	筒井規子		
評議員	鶴崎裕雄	※	
評議員	中村浩一	※	
評議員	西浦寿子	※	
評議員	野村正朗		
評議員	萩原武		
評議員	長谷川正	※	
評議員	平井啓一	※	
評議員	平田康夫	※	
評議員	廣富靖以	※	
評議員	福原伸明		
評議員	古川繁浩	※	
評議員	細川博	※	
評議員	松本隆司	※	
評議員	道野充宏	※	
評議員	山口多賀幸	※	2019/10/29付就任
評議員	矢野秀利	※	2019/10/28付退任
評議員	山下章		
評議員	山田昌子	※	
評議員	脇田忠昭	※	

■評議員会の開催回数

2019年度

評議員会:5回

(3)教職員数(2019年5月1日現在)

(教員)

		専任	任期制専任	常勤・契約	特任	非常勤	計
帝塚山学院大学	リベラルアーツ学部	14	2	1	0	158	232
	人間科学部	28	6	8	15		
	大学院	1	0	0	2	13	16
帝塚山学院中学校高等学校		56	11	23	0	63	153
帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校		47	20	25	0	37	129
帝塚山学院小学校		22	10	10	0	16	58
帝塚山学院幼稚園		6	3	3	0	0	12
合計		174	52	70	17	287	600

(職員)

	専任	任期制専任	契約・嘱託	派遣	アルバイト	計
法人本部	14	5	7	5	0	31
大学狭山キャンパス事務局	9	2	19	7	3	40
大学泉ヶ丘キャンパス事務局	15	1	17	7	6	46
住吉校事務局	6	0	5	7	10	28
泉ヶ丘校事務局	6	2	7	6	4	25
合計	50	10	55	32	23	170

別表 1 ①理事会の審議事項

開催年月日	監事の出席	議事内容
平成31年4月1日	有	第1号議案:理事長選任の件
		第2号議案:学院長選任の件
		第3号議案:理事長職務代理者選任の件
		第4号議案:事業理事選任の件
令和1年5月23日	有	第1号議案:大学副学長の選任の件
		第2号議案:評議員の辞任および選任の件
		第3号議案:大学名誉教授称号 授与の件
		第4号議案:大学学則 一部変更の件
		第5号議案:2018年度事業報告および決算(案)の件
令和1年7月18日	有	第1号議案:理事会常務委員会規程 一部変更の件
		第2号議案:寄附行為 一部変更の件
		第3号議案:役員報酬規程 変更の件
		第4号議案:大学改革にかかる大学泉ヶ丘キャンパス改修工事の件
令和1年10月25日	有	第1号議案:大学学長 選任の件
		第2号議案:中学校高等学校 校長、副校長、教頭 選任の件
		第3号議案:評議員の辞任、退任および選任の件
		第4号議案:寄附行為 一部変更の件
		第5号議案:高等学校学則 一部変更の件
		第6号議案:2019年度補正予算の件
令和1年12月19日	有	第1号議案:本法人寄附行為及び関連諸規程 一部変更等の件 (1)本法人寄附行為 一部変更の件 (2)役員等の報酬等に関する規程 一部変更の件 (3)寄附行為施行細則 制定の件 (4)監事監査規程 制定の件
令和2年3月26日	有	第1号議案:大学副学長、学部長、大学院研究科長退任および選任の件
		第2号議案:理事、評議員 退任および選任の件
		第3号議案:理事長職務代理者 選任の件
		第4号議案:各設置学校学則 一部変更の件 (小学校、高等学校、大学、大学院)
		第5号議案:2020年度 事業計画、当初予算および財政健全化計画の件

別表 1 ②理事会常務委員会の議事内容

回数	開催年月日	議事内容
2019年度 第1回	平成31年4月18日	報告事項
		管理職手当、役職手当の変更について
		大学名誉教授称号 授与について
		組合関係
2019年度 第2回	平成31年4月24日	報告事項
		慶弔見舞金規程の一部変更について
		海外研修プログラムについて
2019年度 第3回	令和1年5月9日	報告事項
		管理職手当、役職手当の変更について
2019年度 第4回	令和1年5月16日	報告事項
		2018年度決算案および事業報告案について
		大学副学長の内定について
		大学学則 一部変更および大学管理職員・役職員の職務に関する規程の制定について
		5月23日開催 理事会、5月24日開催 評議員会の議案について
2019年度 第5回	令和1年5月23日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第6回	令和1年5月30日	報告事項
		「大学ハラスメント防止規程」の一部変更について
2019年度 第7回	令和1年6月6日	報告事項
		教職員人事関係
		組合関係
		理事会常務委員会が推薦する2019年度 教育後援会顧問ならびに幹事（案）について
2019年度 第8回	令和1年6月20日	報告事項
		教職員人事関係
		寄附行為の一部変更について
		健康増進法改正および大阪府条例制定に伴う学校内喫煙への対応について
2019年度 第9回	令和1年7月4日	報告事項
		教職員人事関係
		大学改革にかかる大学泉ヶ丘キャンパス改修工事について
		理事会常務委員会規程の一部変更について
		役員等の報酬及び手当に関する規程の変更について
		臨時評議員会、臨時理事会の議案について

別表 1 ②理事会常務委員会の議事内容

回数	開催年月日	議事内容
2019年度 第10回	令和1年7月11日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第11回	令和1年8月1日	報告事項
		教職員人事関係
		評議員の辞任について
		学院創立100周年記念奨学金 奨学生の選考について（2019年度前期分）
	令和1年9月5日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第12回	令和1年9月19日	報告事項
		教職員人事関係
		寄附行為 一部変更について
		高等学校学則 一部変更について
		各設置学校 参与規程 一部変更について
		大阪府最低賃金改定に伴う、アルバイト職員時給単価の見直しについて
2019年度 第14回	令和1年10月3日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第15回	令和1年10月10日	報告事項
		教職員人事関係
		評議員の退任および選任について
		2019年度 補正予算（案）について
		2019年10月23日開催 評議員会、2019年10月25日開催 理事会の議案について
2019年度 第16回	令和1年10月17日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第17回	令和1年11月7日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第18回	令和1年11月21日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第19回	令和1年12月5日	報告事項
		教職員人事関係
		改正私立学校法に伴う本法人寄附行為及び関係諸規程一部変更について
		2019年12月19日開催 臨時評議員会、臨時理事会の議案について

別表 1 ②理事会常務委員会の議事内容

回数	開催年月日	議事内容
2019年度 第20回	令和1年12月19日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第21回	令和2年1月9日	報告事項
		教職員人事関係
		学校薬剤師の委嘱について
		「育児休業等に関する規程」の一部変更について
2019年度 第22回	令和2年1月30日	報告事項
		教職員人事関係
		同一労働同一賃金への対応について
2019年度 第23回	令和2年2月6日	報告事項
		教職員人事関係
2019年度 第24回	令和2年2月20日	報告事項
		教職員人事関係
		小学校学則一部変更について
		高等学校学則一部変更について
		大学学則一部変更について
		帝塚山学院大学 基盤教育機構規程及び基盤教育機構長規程の制定について
		大学事務組織改編及び事務組織規程の一部変更について
2019年度 第25回	令和2年3月12日	報告事項
		教職員人事関係
		理事、評議員 退任および選任について
		理事長職務代理者 選任について
		2020年度事業計画書、当初予算および財政健全化計画（案）について
		大学院学則一部変更について
		3月25日開催 評議員会、3月26日開催 理事会の議案について
2019年度 第26回	令和2年3月26日	報告事項
		教職員人事関係
		同一労働同一賃金への対応にかかる規程の変更について

Ⅱ 法人事業の概要

1 本学院の状況

学校法人帝塚山学院は、1917（大正6）年4月の小学校開校以来、「力の教育」を掲げ、「意志の力」、「情の力」、「知の力」、「躯幹の力」を学院の中で鍛え上げるという全人教育の理念のもと、社会で活躍できる人物への育成に邁進し、幼稚園から大学院まで8つの設置校を擁する関西屈指の総合学園へと発展を遂げることができました。これもひとえにみなさま方のお力添えの賜物と深く感謝申し上げます。

ご承知のとおり、わが国の教育機関を取り巻く社会環境は著しく変化しており、その具体例としては少子高齢化社会の進行、高度情報化の進展、産業構造の変貌、グローバル化の進展、科学技術の進歩と地球環境問題の深刻化、国民意識の変容等があり、私学を取り巻く環境はより一層の厳しさを増している状況にあります。

そうした中、今後も世界的に社会構造が変化していく21世紀は、下記の4つを備えた人材が求められています。

1. 「夢中力」自己肯定感のある人材
2. 創造的・協働的活動を自発・創発し、やり遂げる人材
3. 「想定外」や「板挟み」と向き合い乗り越えられる人材
4. AIで解けない問題・課題・難題と向き合える人材

このような状況を踏まえ、学院としては園児・児童・生徒・学生の知性と個性を伸ばし、教育の質的向上を図り、真の「力」のある人材の育成をめざして、さらなる教育環境の充実を図り、21世紀に求められる人材を育てるべく、教学と経営が一体となって、改革に邁進しております。

一方では、教育関係と労働関係の法律改正および施行に伴い、ガバナンス体制のより一層の明確化と学内諸規程の変更等に取り組んでまいりました。

- ① 教育関係法改正のうち、特に私立学校法改正につきましては、「学校法人の責務」が明確化され、「学校法人の管理運営制度の改善」が求められた。「（1）役員職務及び責任の明確化等に関する規定の整備」「（2）情報公開の充実」「（3）中期的な計画の作成」等が義務付けられ、学校法人の根幹の規程である寄附行為は改正私立学校法に適合した内容に変更し、文部科学省より認可され、2020年4月1日より施行しております。また、こうした趣旨をふまえ、手続きの迅速

化、効率化を図るため、新たな職務決裁・権限規程等の整備を行います。

- ② 労働関係法改正では、労働基準法の一部改正および働き方改革関連法の施行に伴い、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策」をより一層講じる必要が生じました。労働組合および過半数代表者の理解のもと、一部協議すべき事項が残るものの、法律に沿った形で学内関係諸規程を変更し、施行することができております。

教育の質を維持しながらも、学校の組織運営体制の在り方、学校の労働安全衛生管理、勤務時間管理の徹底、時間外勤務の抑制に向けた制度的な措置等について対応しているところでございます。

本学院は2016（平成28）年度に5ヵ年の中期計画を作成し、4年が終了しました。引き続き P（計画）→D（実行）→C（評価）→A（改善）サイクルの考えのもと、改革にむけて学院全体をあげて取り組んでいるところです。

2019（平成31、令和元）年度の学生生徒等の募集状況は、法人全体としては全学部において入学定員を確保することができました。

大学は前年度に続き入学志願者増を目指し、アドミッション体制の強化を図り、具体的には、入試方法の継続的改善、広報活動の見直し、オープンキャンパスの企画見直しによる参加者数目標達成、学生募集委員会での情報共有を通じた教職員の一体的と募集活動、就職内定率の上昇などにより、当初の目標人数を上回る入学者数の確保ができました。

スチューデントファーストの大学づくりを目指して、大学の組織強化のために、2021年度に1キャンパスになります。学内組織の改革も同時に図りながら、教職員一体となったさらなる学生サービス向上を実現し、学生の満足度や卒業生の就職実績など教育の質の向上を学生募集に反映させてまいります。

両中学校高等学校における入学志願者の確保につきましては、「教職協働」による綿密な募集活動を継続することにより、引き続き順調に推移しました。特に中学校高等学校では関西の私立女子中学校志願者が前年度比一段と減少する中、志願者を増やすことができ、また、入学者数も定員を大幅に上回ることができました。

泉ヶ丘中学校高等学校においても、入学者の学力面での質的担保のために入学者選

抜の厳格化を行いました。地域重視の学校説明会が定着してきたことから入学者の確保は予定通りの結果となりました。また、進学状況についてもほぼ昨年度並みの国公立大学合格者数となりました。

小学校についても、昨年度に引き続き入学定員を確保できました。募集活動の早期化や計画化に注力し、対外活動の強化が順調に推移しています。また、基礎学力の保障や進学への取組等管理体制の強化を確実に進行させております。

幼稚園は少子化の影響を真っ先に受けることとなりますが、特色ある保育実績が保護者から高い評価を維持し続けていることと、その保育実績の発信力が確実に強化されたことにより、定員を上回っております。

2020年度の本学院の入学募集状況につきましては、昨年度に引き続き、幼稚園から大学院まですべての設置校が募集入学定員をほぼ充足できる状況となっております。しかしながら、財務基盤につきましては、現在、大学においては「黒字化の実現と教育の質保証の確立」を改革の基本方針として取り組んでおりますが、その成果なくして、安定的な財政収支は望めないものと考えております。

また、大学以外の各学校におきましても、財政健全化のための協議を法人と定期的に行っていきます。

加えて、このたびの新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、2月末日より臨時休校を余儀なくされ、入試説明会も開催できないなど募集活動できない状況にあります。

在学生に対しては、ICTを活用するなど「学び」の継続に取り組んでいるところではありますが、学校年間カレンダーの大幅な変更等により学力の担保に努める所存でございます。

このような予測困難な時代だからこそ、建学の精神としての「力の教育」と教育理念である「自学主義」が求められ、一人ひとりの心に寄り添うきめ細やかな指導と、個性の力を伸ばす教育が不可欠となります。重ねて、先人方が築かれた「建学の精神」に敬意を表する次第です。

大変な時期ではございますが、一層のご支援・ご鞭撻の程お願い申し上げます。

Ⅲ 2019年度 帝塚山学院の事業報告の骨子

1. 2019年度事業報告（法人本部）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) エンロールメントマネジメントの導入	① 各設置校の学生・生徒等カルテ構築への関与 ・ 一貫した経営、教育マネジメント導入のため、法人全体として一貫性を持つデータの共有化 ・ データ共有化の前提となる情報 ICT ガバナンス体制の構築 ・ 情報の洗出及び学院として管理すべき指標の設定 ・ 情報の洗出、及びシステム構築
(2) ICTを活用した教育の推進	・ ICTを活用した教育の推進を行う前提となるICTガバナンス体制の構築 ・ ICTを活用した教育計画を各設置校からヒアリング及び調整 ・ ICT投資整備計画の策定
(3) 優秀な人材の採用	① 高以下教員の採用強化 ・ 各大学での説明会実施 ・ 本学で「教員志望者対象学校説明会」を開催 ② 事務職員の採用強化 ・ 専門性の高い人材の採用

1. 2019年度事業報告（法人本部）

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 理事長および学校園長のリーダーシップによるガバナンス体制の強化	① 理事会・評議員会の機能強化 ・ 外部有識者の比率 50%超を維持 ② 組織体制の見直し ・ 大学図書館のアウトソーシング ・ 本部事務局の強化 ・ 「課」制から「部」制へ ・ 大学事務局の強化 ・ 住吉校事務局の組織再編 ③ 学長：学長選考会議への推薦方式への変更 校長：校長選考会議への推薦方式への変更
(2) コンプライアンス体制・機能の強化	① 監事の役割強化 ・ 監事と常勤理事との意見交換機会の増 ・ 監事監査基準・同規則等の作成
(3) 教員勤務時間の実態把握と教職員の新人事制度・人事評価制度の導入	① 教員の勤務実態のデータ収集および他法人の教員勤務時間管理の調査 ・ 2018 年 4 月導入の高以下教員の時間管理制度の運用 ② 事務職員の人事評価制度の確立（現行制度見直しから確立） ・ 2020 年 4 月より、新人事制度を導入 ③ 教員の人事評価制度の導入 ・ 大学教員の新制度を試行 ・ 幼稚園の新制度を試行 ・ 小学校、中学校高等学校の人事評価制度の導入を検討 ④ 同一労働同一賃金への対応
(4) 事務組織の円滑な運営	① 法人本部の体制見直し ・ 情報システムセクションを新設 ・ 本部事務局の体制強化 ・ 「課」制から「部」制へ ② 職員全体を対象とした研修制度を作成 ・ 職員研修体系の充実に図る

1. 2019年度事業報告（法人本部）

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(5) 知名度向上のための広報戦略	① パブリシティ活動 - 各部の魅力ある取り組みをマスメディアに対して積極的にリリースを配信 ② アナログ広報 - 帝塚山学院通信の第22号発行は2019年12月を予定 - 南海/泉北高速鉄道の額面広告を継続 ③ デジタル広報 - ホームページのログ解析報告会での分析結果をもとに、修正もしくは新コンテンツを作成 - WEB配信等の導入により、新規層獲得を目指す ④ 学院総合パンフレットの作成 2016年初版作成。一部改訂
(6) 帝塚山ネットワークの構築	① ステークホルダーとの関係強化 - 就職支援会の活動強化 - 各同窓会との関係強化

1. 2019年度事業報告（法人本部）

3. 財務基盤力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 増収策	① 学費の計画的な改定 ・ 他法人の学費設定方法を参考に改定案作成 ② 積極的な補助金の獲得 ・ 積極的に獲得するための情報入手体制の構築 ③ ファンドレイジングの構築 ・ 寄付金額拡大及び継続寄付システムの実効化
(2) 節減策	① 組織の計画的・効率的配置 編成 ・ 教職員の年齢構成を考慮した採用を実施し、収支バランスの取れた人件費比率を目指すとともに、適正数の採用を実施 ② 時間外勤務の削減 ・ 各校園での働き方改革ワーキンググループの開催を継続 ③ 経費の節減 ・ 入試状況を踏まえた奨学費および広告費の見直し ・ 業務別の予算の個別見直しの実行
(3) 業務の効率化	① 全教職員利用のグループウェアの立案 ・ IT 環境の把握及びリスク対応の後に実施 グループウェアの ID は職員に配布済。浸透率を上げるための施策を検討実施後、全教職員配布予定 ② 予算執行申請方法に見直し ・ 業務フローや職務権限の明確化、会計システムの入替を踏まえた見直しを実施予定 ③ 人事記録のシステム化 ・ 2020年2月より人事記録システムが本格稼働、契約書の作成開始 ④ タイムカード及び時間管理システムの導入 ・ 労働時間の客観的な把握及び事務処理の効率化 ・ 2019年4月より、高以下教員にタイムカードを導入 ・ 時間管理システムの導入（ペーパーレス化） 事務職員は、事務局ごとに2019年7月～9月に導入 教員は、幼稚園（11月）、小学校（2月）、両中高（2020年4月）導入
(4) 中長期修繕計画の策定	① 中長期修繕計画の策定 ・ 各キャンパスについて、施設設備の中期および長期修繕計画の策定

2. 2019年度事業報告（幼稚園）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 教育内容の改革（教育の質の保証）	① 体験型プロジェクト保育の確立 ・ 就学までに必要とされる「育てたい10の姿」を育む独自プログラムを確立 ② 英語プログラムの継続 ・ 年少から年長まで外国人講師による英語指導の継続 ③ 運動能力・体力の向上 ・ 朝・昼10分間の「パワーアップタイム」の継続、2学期「縄跳びにチャレンジ」の継続 ④ 表現力・語彙力の向上 ・ 絵本の読み聞かせ・貸し出しによる「ことば」の表現力指導。目標として読み聞かせ年間「150冊」 ⑤ しつけ教育の向上 ・ 挨拶、お礼、お箸・鉛筆・はさみの使い方指導 ⑥ 食育活動の更なる充実 ・ 「五感を刺激する」をテーマに食育プログラムの充実 ⑦ 保育実践カリキュラムの研究 ・ 脳科学と保育の関連研究を継続 ⑧ 安全教育の充実 ・ 災害時の単独避難行動教育の充実緊急地震速報受信システム活用 ・ 5月避難訓練実施 ・ 6月防災訓練実施 ・ 9月防災訓練実施 ・ 11月避難訓練実施 ・ 1月防災訓練実施
(2) 園児支援改革（進路進学について）	① 内部進学率の向上 ・ 保護者との関係強化と小学校との連携強化に注力し、内部進学の高位安定を持続 ② 併設校への内部進学体制に柔軟性を持たせる ・ 保護者向けに丁寧な情報提供 ③ 課外教室の満足度検証 ・ 現在開講中の5教室の成果を把握

2. 2019年度事業報告（幼稚園）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(3) 指導力向上の為の改革	① 園内研修の充実 ・ 教員による保育実践事例研修を年3回実施 ② 教員の救命技能の向上 ・ 普通救命講習を8月に実施、全教員受講
(4) 家庭との連携・子育て支援	① 家庭の子育て力の向上 保護者の子育ての悩みや不安の軽減を支援 具体的には、「家庭への適宜連絡」「定期的懇談の実施」「子育てに関する講演会の実施」「迅速対応」等。 ② 満3歳児以下の子どもの受入れを検討 園児、卒園児の弟・妹（満3歳児以下）の受入検討

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 組織・運営基盤の改革	① 教員の強化 ② 勤務時間管理システムの導入 ・ 4月より教員のタイムカードによる時間管理実施 適切な人員配置の検討 ③ 担任ローテーションの実施 ・ 担任補助体制が可能となる人員配置 ④ 具体的教員構成と慢性的過重労働の回避 ・ 慢性的過重労働軽減体制の整備、アルバイト教員有期雇用制度の検討、人材紹介利用による即戦力の採用 ・ 専任教員の適切な配置
(2) 人事制度改革	① 人事考課制度導入への検討 ・ 目標管理シートの運用強化 ② 自己点検シートの活用 ・ 項目別評価とする自己点検シートの活用

2. 2019年度事業報告（幼稚園）

3. 財務基盤力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 安定的財政基盤の確立	① 定員の確保 ・ 魅力のある幼稚園説明会の実施。 ・ 定期的塾訪問等、接触者数増加に向けての取組 ・ 転入園児の積極的受入 ② 特別協力金納付率の向上 ・ P T Aにおいて、特別協力金の協力と理解を求める
(2) 本園の教育に共感する家庭、園児の確保	① どんぐりクラブ入会者確保 ・ 目標を確保 ② 改革内容の広報 ・ 保護者層からの情報収集を活用し、動画など Web 広告の充実強化 ③ 未就園児対象イベントの見直しと充実 ・ 新企画を用いた各イベントの開催 ④ 保護者アンケート（学校評価）満足度アップ ・ 保護者アンケートの満足度を計測するとともに、アンケート内容に対する P D C A サイクルの定着 ・ アンケート結果は高評価であった ⑤ 保育環境の充実 ・ 園庭環境の点検による水準維持 ・ 暑さ対策として、昨年度に引き続き更に大きなサイズのシェードを設置
(3) 入試制度の検証・改善	① 3年保育受験児の受験負担の軽減 ・ どんぐりクラブの周知を継続
(4) キャンパスなどの整備	① 質の高い保育環境を提供し、園児募集への直結 地震対策など安全面の整備 保育室など必要箇所の改修 防犯カメラ増設

3. 2019年度事業報告（小学校）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 研修・研鑽強化による教員の質向上	① 教科指導力の向上 ・ 学力育成の具体化、協働学習の展開 ・ 自学主義の方法論・具体的な実践事例の整理。(教務) ・ 主体的・対話的で深い学びを実現するための学習過程の創出と計画的研修の実施 ・ 併設中学校の入試問題の分析と共有 ・ シラバスの作成と教材開発 ② 担任の学級経営力の向上 ・ 教員研修の継続（初任者研修、算数授業研修、新任教員育成計画の立案）
(2) 児童の学力向上、進路指導への取組強化	① 学力向上への取組 ・ 追試や放課後補習のあり方の整理と公表 学年だよりで、時期と内容を周知。「学年主任」が中心となって運営 ・ 国語、算数の習熟度別・少人数制授業の展開（5,6年生） ・ C4 スクエアの効率的利用 入試行事、少人数制授業、Innovation studies、英語、学内研修、TASC等を利用 ・ 長期休暇中の補習実施 ・ TASC の充実 ② 学力情報の増加 ・ 外部模試結果の分析と情報共有 ・ 進路ガイダンスの早期実施（4月） ・ 漢字検定の活用強化 ③ ICT 教育の強化 ・ ICT 教育の研修推進と実践 ・ ICT 教育のビジョン策定 ・ イノベーションルームの活用

3. 2019年度事業報告（小学校）

1. 教育力の強化	実施目標・計画	具体的取組
(3) 英語教育の強化		① 英語教育の強化・目標設定 - 英語教育の達成目標の策定、英語検定の受験対策の構築 - 英語教育の達成目標を CEFR 指数として結果の出る TOEFL への一本化を決定。 - ただし英検に關しても、個別サポートを実施 - 英語コミュニケーション能力育成の具体化 - TOEFL primary STEP1 による英語力の数値化と可視化を行い、指導の方向性を定める。能力が高いと認められる児童には STEP 2 を受験させる - ネイティブ非常勤講師の活用 - 高学年は週3時間を確保。他に英検対策講座やレシテーション参加に向けての練習など課外学習を充実。補習教科においても英語を加える - 習熟度別指導の計画策定 - 第1学年からの適正に応じたクラス別指導（少人数制授業）を実施 - Buddy-E ルームの活用 ② TSS との連携 - 学院小学校優先・内外定員の明確化 - 実践的英語力の習熟 - 本科英語と TSS の連携強化
(4) 生活指導の強化		① 生活指導の強化 「人間力」「生活力」を高める指導の体系化・強化 - 生徒指導部長を担任との兼務を外したことで、動きやすくなった - 保護者への児童生活のしおりの説明実施 - 時間厳守の意識をつけるための、ノーチャイムデーの実施 - 朝礼を利用した注意喚起 - 月間生活目標に加え、年間を通じて恒常的に指導。挨拶指導の徹底 - 挨拶、返事、履物をそろえることの三本柱、姿勢の強化として立腰の導入 - 全校朝礼を毎週実施。児童に問題喚起、説諭する機会を増やす - 職員朝礼、職員会議の機能強化。課題意識を全教員で共有する体制の構築 - 職員会議での情報共有だけでなく、siems の「指導記録」を利用した情報共有の活用 - PTA との連携強化（教頭） - いじめ防止対策の強化 - いじめアンケートの実施。防止委員会の定期開催 - 学校生活支援会議の中軸に、児童に関する情報共有を徹底
(5) 学校行事の見直しと強化		① 各行事の合理性の確認 ② 宿泊行事の内容を検証 ③ 行事ごとの保護者満足度の向上（各行事直後のアンケート実施）

3. 2019年度事業報告（小学校）

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 組織改革の実施、並びに校務分掌の改変・整備	① 校務分掌の整備と事務局との連携 ・ 管理職と教員の一体運営強化 ・ 管理職の増員と、学年主任の設置により、教員との連携が強化 ・ 管理職や部長の業務を教員に周知 ・ 事務局との会議を適時実施 ・ 実務必携の作成 ② 学院幼稚園、学院中高、泉ヶ丘中高との校務運営の連携。高以下教員の交流による情報交換の活発化 幼稚園とファーストプログラムを介した教育連携のための情報交換 中高から講師を招聘し、連携強化を図る 住吉・泉ヶ丘の教員が、4～6年の保護者と個別相談会を実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で、中高・事務局・小学校で連携会議を実施 ③ 児童に対する教員連携強化 ・ 校務システム「siems」の活用 ・ 校務システム「siems」の機能拡充の検討 ・ 学年主任会の活発化 ほぼ毎週、「主任会議」を実施
(2) 勤務時間管理と人材確保	① 時間管理導入後の教員の業務軽減 ・ 専科制の積極的な導入…体育科、社会科の専科制導入
(3) 教員人事考課制度導入に向けた検討と運用開始。教育活動の活性化	① 管理職と教員との面談を設定し、運用開始に向けて準備 ・ 学期ごとに常勤講師・専任講師全員との面談を実施。主要となる非常勤講師や契約職員とも実施。必要と考えられる場合の教員との面談も随時実施
(4) 保護者との連携強化	① 学年・学級 PTA での教育方針説明に注力 ・ 必要に応じて校長・生徒指導部長・進路指導部からの注意や指針を説明 ② 携帯電話安全教室などの講演・研修を通じて保護者との連携強化 ・ 4月に、外部講師を招き「携帯安全教室」を保護者と全児童に実施 ③ 学校評価アンケートの実施と分析を継続

3. 2019年度事業報告（小学校）

3. 財務基盤力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 定員の充足	① 外部進学と内部進学の各目標設定の明確化 ② 募集活動の強化と教育内容に関する広報の積極化 ・ 説明機会の増加。プレゼンテーションの完成度の向上 ・ 教育内容の充実をはかり、その積極的な広報 ・ H P の充実、web 広告の活用 外部からの志願者数の大幅増により、概ね達成 ③ 募集活動に対する教員意識の向上
(2) 外部資金の獲得	① 補助金申請の取り組み強化
(3) 経費削減	① 法人本部と協働し実施

4. 2019年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 進路指導システムの確立	① 進路指導部の組織強化 ・ 部長1名、副部長3名体制 ② 管理職・進路部・高校学年団の連携強化 ・ 担当管理職と進路指導部長、副部長は週1回の打ち合わせを実施。また、進路指導部長は週1回の高3担任会議に出席 ③ 「進路の手引き」の活用 ④ 教職員対象進路指導研修会の実施 ・ 外部研修会への参加は50回（昨年度は54回）。校内研修会の実施は1回 ⑤ 生徒の学習進度に応じたきめ細やかな指導の実施 ・ 中学学力推移調査、高校模擬試験の結果判明後、講師を招き結果分析。また、学年会議にて情報を共有
(2) 大学入試制度改革への対策	① 英語検定試験対策の指導強化 ② 英語学習環境を充実 ・ 高校での海外留学検討 - 海外協定校を3校から50校に増加 ・ 中学での海外大学進学プロジェクトの検討 ・ 英語4技能習得に向けてのイベント実施 - 中学2年6月に3日間英語イマージョニメントを実施 ③ 新時代の入試への対応 ・ 探求活動の研究と実践検討 ・ AL授業のさらなる研修 ・ 教科主任主導の研究授業と反省会の実施 ④ ICTを活用した教育活動や家庭との連携の充実 ・ Classiの活用を促進。保護者宛文書のペーパーレス化を実施

4. 2019年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(3) 生徒指導向上	① 学校全般の規範作り ・ 「泉ヶ丘ハンドブック」の遵守を通じてマナー向上 中学校全校朝礼を毎週月曜日に実施。司会進行は中学校生徒会が担当。 ・ 生徒指導だよりの発行 ・ 中学校での規範指導の徹底 ・ 外部講師による研修会・講話会の実施 教員対象救急救命講習、防災訓練を実施 ② 安心安全な学校生活の充実 ・ 登下校の安全管理向上 登下校指導の充実。ミマモルメによる情報発信 ・ ICTサービスを活用した保護者との連携強化 Classi による情報発信 ・ 放課後・休み時間の生徒の安全管理に注力 防犯カメラ増設
(4) 特別活動の充実	① 外部向け発信力を活用した学校づくり ・ ホームページのさらなる充実 校長ブログ継続。クラブ活動予定の HP 掲載 ・ 保護者参加を促す各学校行事の充実化 学校合唱コンクール実施（ビッグアイ大ホール） 模擬店食品販売の拡大、「ココロの学校」実施 ② 人間性の涵養に資する活動展開 ・ 学校行事、課外クラブ活動の充実化 ・ 「ココロの学校 2019」「文化講演会」の充実 文化講演会…中高全体 オペラ鑑賞（5/21） ココロの学校 2019（7/22）（12/11） 課外クラブ…文化系クラブの充実→美術部始動 ③ キャリア教育と人権教育の拡充 ・ 道徳の教科化に伴う、カリキュラム開発 ・ 卒業生によるキャリア教育の展開

4. 2019年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) ガバナンスの強化	① 教員間共通認識の徹底 - 各会議での内容を教員間で共有 - Classi を活用した情報共有が本格化。教職員会議でも活用進む - アンケート機能を利用した意見の聴取を実施 ② 運営会議メンバーの意思統一 ③ 勤務時間管理導入後の教員の業務軽減 - 法人本部との協働により推進 ④ 組織全体のモラル向上と適正な教員配置に向けたシステムの検討 - 教員との面談を実施し課題発見や目標設定を促す
(2) 組織力強化	① 各会議の活性化と見直し ② 学校協議会の充実 - 学校運営の改善を図る為に、外部意見の取り入れ 3 回実施。環境整備や研修制度に関して意見を頂戴し ③ 若手教員の戦力化 6 月、11 月に授業見学週間を設定。教科主任を中心に研修を実施

4. 2019年度事業報告（泉ヶ丘中学校高等学校）

3. 財務力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 入学者確保	① 入試対策部とアドミッションセンターとの業務明確化 ② 広報の広域化 ・ インターネット広告を10月、11月に実施 ・ 大阪市内への営業活動を活発化
(2) 外部資金確保	① 教室のICT化に関連する補助金の確保を目指したが、未達
(3) キャンパス整備管理	① 食堂厨房を改修 ② カウンセリングシアートルームを設置

5. 2019年度事業報告（中学校高等学校）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 生徒学力の向上	① 外部模試を活用した計画的学力向上 ・ 順調な学力向上が認められる。 ② エトワール一期生の国公立合格者を目指す ・ 成績情報を把握し、指導計画を策定 ③ 英検2級取得プログラムを導入し、関学コースの合格率向上 ・ 外部検定を活用し、現状を上回る合格率を達成 ④ コース毎に必要とされる高い教育力・授業力を実現するための教員研修を実施 ・ 教員研修のレベルアップ策として、新型入試に対応可能な指導方法の模索 ⑤ 生徒の多様な希望に応じたきめ細かい進路指導 ・ 大学入試改革に合わせて、進路指導部を中心に入試研究を進める ⑥ 基本的な生活習慣を早期に確立し、中高の内部進学率を向上 ・ 中学担当教員を中心に、生徒の生活習慣・学習習慣の定着を促す ・ 担任団と管理職で情報共有を深めながら、生活習慣・学習習慣の確立できている生徒を把握し、学期毎に面談を実施
(2) 学習環境の増強	① 英語教育のさらなる充実を図り、オールイングリッシュの環境を整備 ・ グローバルラウンジと改称し、週2回の放課後にネイティブ教員が常駐 ② ラーニングコモンズを導入し、ICTを利用した個別学習の機会を拡大 ・ 生徒向けノートパソコンと無線LANを配備
(3) 指導体制の充実	① エンロールマネジメントの進展 ・ エンロールマネジメント委員会が生徒情報の管理・蓄積を継続 ② 進路分析会を毎学期実施し、模試成績による現状把握と教員間での目標の共有化 ・ エトワールを中心に過年度との比較で各学年の強みと弱点を分析し、教科指導へフィードバック ③ シラバス見直しを行い、コース・学年の資格取得や模試偏差値に目標設定 ・ 次期学習指導要領改訂（2021年度）に向けた研究の継続

5. 2019年度事業報告（中学校高等学校）

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) ガバナンスの強化	① 生徒数、教員数にあわせて設置した管理職業務の明確性を持続 ・ 副校長と教頭の役割分担の明確性を持続 ・ 新たに中高部長を設置し、学校運営の基盤を強化 ② 勤務時間管理システムの継続 ・ 法人本部との協働により業務改善を推進 ・ 働き方改革ワーキンググループによる検討 ③ 人事考課制度導入への検討と運用開始 ・ 教員の働き方を踏まえ、同制度の基準と方向性の検討 ・ 働き方改革ワーキンググループによる検討
(2) 教職協働による組織風土の改革	① アドミッションセンターとの連携を強化し、データ分析の精度向上 ・ アンケートの集計・分析を検討 ② 事務機能を強化し、教職協働の促進継続 ・ 事務局の今後の体制を模索 週1回の教頭・事務局連絡会を継続し、予算化の必要な事柄や改善の必要な点について協議
(3) 教育環境の整備	① 生徒数に対して適正な教室数の確保 ・ 特別教室を含めた教室数の検討 ② 生徒数に対して専任教員および常勤講師数の確保 ・ 今後の生徒数を予測し、専任・常勤数を調整

5. 2019年度事業報告（中学校高等学校）

3. 財務基盤力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 募集強化による予算基盤の安定	① 中学での入試行事参加6年生からの実出願年率の着実な上昇 ・ 行事の質を担保することで満足度を向上 ② 高校での入試行事参加者を維持し、専願者数の着実な上昇
(2) 入試改革による募集力の強化	① 新しい入試方式の導入を検討 ・ 市場の動向を分析し、新しい入試制度導入が可能かを検討
(3) 外部資金の獲得	① 大阪府や文科省等の競争的補助金の獲得 私立高等学校等 IT 教育設備整備推進事業での補助金獲得

6. 2019年度事業報告（大学）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) Students First の大学づくり (学生面倒見の良さ NO.1)	①学生の能力に応じた入学前教育の実施 ・ 一連の入学前教育行事の見直しを行う。 ・ スクーリング（含ファシリテーター研修）、テヅカドリル（利用促進）、学ぶ力リサーチの実施の必要性も含め検討。 ②学生の授業出欠管理の徹底 ・ 専任・非常勤講師ともにC-Learning による出欠管理、登録について再度通知文を配付、利用率向上を図る。 ・ 専任教員におけるC-Learning の活用促進を図る。 ③基礎学力の強化と検証 ・ 「基礎演習」のシラバス内容統一項目を確認し、各学科による運営を実施し、専門の学びとキャリア形成に接続する基礎力修得をはかる。 ・ プレレシメントテストによる能力別クラス編成を維持し、前年度の状況も勘案して適切なクラス分けを行う。 ・ リメディアルの補習プログラムについて、各学科とも連携し、改善をはかる。 ・ 英語アセスメントテストを継続するとともに、2018 年度の実施結果の分析検討を行う。 ・ 英語以外の領域についても、適切なアセスメント体制について検討する。 ・ 共通必修科目のシラバス内容の統一、成績基準等による到達度の明確化について、前年度の状況を検証して維持・改善をはかる。 ・ カリキュラムマップと連動したシラバス作成について、さらに徹底・実質化をはかる。 ・ 授業評価アンケートによる取り組みの検証を行う。 ④担任制（役割と責任の明確化）の導入⇒きめ細やかな学生との面談および保護者面談の実施 <教務部> ・ 「基礎演習」によるアドバイザー教員によるきめ細かなサポート体制を継続する。 ・ 全学年、GPA 基準による学習面談の実施・継続。 ・ キャリアセンターと連携し、就職支援 NAVI への面談記録の入力・共有の徹底をはかる。 <学生部> ・ 保護者懇談会の実施方法について、実施後のアンケート内容を確認し再検討する（教務課の実施分と明確なすみ分け）。 ・ 面談記録より、保護者の意識、問題点の解決・情報共有を進める（連絡会などの設置）。

6. 2019年度事業報告（大学）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) Students First の大学づくり (学生面倒見の良さ NO.1)	⑤学生の自主学習や教員とのコミュニケーションを推進。 (リベラルアーツ学科) ・ フィールドスタディーズ、ワークショップの授業における参加型、プロジェクト型の教育のなかで推進 (キャリア英語学科) ・ 水曜3限を学科学習会に設定。1・2回生の補習プログラムを実施 ・ 年5回、学科主催パーティをスマートラボで実施 パーティの運営方法について再考 (情報メディア学科) ・ パソコン自習室に隣接した教員控室を活用。4階の設備を利用する学科学生と教員とのコミュニケーションを取りやすくする (心理学科) ・ 2017年度から行っている TEZUKA ゼミナール(1・2年次対象)の内容を精査し効果的に維持する。3・4年次についても、ゼミ担当教員が指導し各自で卒業後の進路を考えて自主学習させる ・ 各学生が自主的に勉強できるように、テキストや資料を用意 (食物栄養学科) ・ 3年次までは、特別なグループスタディールームは無いので、各教員の研究室を利用させる ・ 4年次では、ゼミ室を使用しゼミ単位でグループスタディ。卒業研究を主とする自主学習ならびに教員とのコミュニケーションの場とする ・ N 課程では国家試験受験のための自主学習の場にしていて、2019年度から固定ではなくなるため、時間割決定後に年間の自習室を確保し、卒業研究および自主学習を行える環境を整える ⑥就職支援 NAVI の活用(学生ポートフォリオの活用)⇒データの一元化 ・ 入学時から4年間のキャリア形成および就職支援をサポートするシステムとして、さらに完成度を高める ・ より有効な活用方法について、目的、利用方法等、他のシステムとの整合性も含めて検討する 図書館は2019年4月に業務委託に移行

6. 2019年度事業報告（大学）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) Students First の大学づくり (学生面倒見の良さ NO.1)	⑦食堂、図書館の改善 ＜食堂＞ ・食事アンケートを実施し、利用者と運営側が乖離しないよう更なる改善及び利用者増を目指していく ・リクエスト及び意見箱の設置を行い、更なるカスタマーファーストを目指す＜図書館＞ ・丸善雄松堂(株)に業務委託するので、同社が受託している他大学の好事例を本学でも展開してもらうなど、利用者目線／利用者参加型のイベントや企画を増やし利用者増を図る ・2021年度のキャンパス集約に伴う図書館集約化への対応として、蔵書冊数(図書)を約55万冊→約20万冊に約35万冊削減に向け、主に教員の協力を得て実施する。 ・本学図書館の在り方を再検討し、学生及び学内の意見聴取を得ながら、蔵書冊数削減及び配架レイアウト変更を進めていく ・最終処分冊数を減らすべく、削減対象となる図書の引受先を探し始める（引渡時期は除却処理予定の2022年4月以降） ⑧客員教授等外部力を活用した「楽しく学ぶ講座」の開設 ・客員教授の授業を公開講座としたことで、受講者人数は100人以上、受講料、会場等を鑑みて実施 ・生涯学習講座の対前年度の赤字幅の圧縮を図る ⑨学生ニーズ等の情報収集・分析システムの構築 ・2018年度設立された教学IR推進委員会のもと、教学IRをさらに推進させる ・教育活動の改善や入試改革等、大学運営に活用しうるデータの集約、分析、公表について、教学IR推進委員会を通じた各部署、各学科の協力を中心に全学体制での整備を進める ・FD、SDを開催、教学IRについての全学理解を進める ⑩部活動の活性化 ・強化クラブの次年度、大学リーグ加入を目指し、練習場所など安定した活動の支援 ・既存のクラブで、優秀な対外成績を修めているクラブの準強化クラブの指定。また、支援策の検討 ・既存クラブとの活性化を目指したヒアリングの継続（個別と全体） ・クラブ補助金制度の周知を行い、補助金獲得を促す

6. 2019年度事業報告（大学）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) Students First の大学づくり (学生面倒見の良さ NO.1)	⑪ 学部・学科の再編の検討、実施 2020年度に向けた学部・学科の再編や専攻・コースによる体制整備、教員組織の編制を実施 ⑫ 4年以内の退学者率改善 <教務部> - 退学者数、退学者率の情報共有 - アドバイザー教員による、C-Learning を活用した出席状況の把握と支援の充実 - GPA 基準による学習面談の実施を徹底 - GPA 基準による学習面談実施について検証を行い、基準の見直し <学生部> - 学生生活満足度調査、学生ヒアリングの実施 - 上記の実施より、学生ニーズ等を把握し改善策の検討・実施。その一つとして奨学金制度の見直しや「学習支援室（サポートデスク）」の設置など。 - 学生情報の各学部学科・部署との共有等 - 入学前教育行事から得た学生情報（データ：出席状況、参加状況、テスト結果、面談結果など）の共有、および要留意学生の早期ピックアップと支援連携 ⑬ 実質就職率の向上。 - 実質就職率 87% - 就職支援プログラムの質的向上 - 優良企業（TSR 評点 55 以上）を意識した就職の質の向上 - 就職支援強化層の早期明確化と行動 ⑭ 地域連携事業の強化 - 堺市、大阪狭山市の地域課題と大学資源の再発見を実施 - 共同研究の推進を図るための仕掛け作りを実施 - スイーツ心理学プロジェクトなどを通じて産学連携を強化 - 各学科における地域連携事業、企業等との連携事業の実施件数を増加

6. 2019年度事業報告（大学）

1. 教育力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(2) 教育の質保証	① 教員評価の実施 システムの課題を明確にし、改善 ・ 新人事制度における評価制度への対応として、現在の評価システムの改善、効率的な評価の実施に向けて教員への説明・周知を徹底する。 ・ 資料の正確性を向上させる。 ② FD研修会の内容を明記して定期的の実施 全学FD・SD研修会は3回、学生FD研修会は1回、大学各部署主催のFD・SD研修会は19回実施 各学科のFD研修会は19回行われ、内容は「留学の指導と成果」（リベラル）、「退学理由のための情報交換」（情報メディア）、「教育の質保証」（心理）、「災害時の栄養士の役割」（食物）等、学科の特性や独自性が見られた。 ③ 教員相互の授業参観の実施 「教員相互の授業参観」を計画した学科は、情報メディア学科と心理学科に留まり、全般に低調
(3) 大学改革計画の策定・実行	① キャンパス統合 ・ ニューキャンパス構想検討会議 ・ 狭山キャンパス売却 ② 教育課程再編 ・ 教育課程再編プロジェクト 基盤教育科目 学科専門科目 ・ 教員組織再編プロジェクト 基盤教育機構準備委員会 リベラルアーツ学科準備委員会 ・ 学修成果可視化プロジェクト

6. 2019年度事業報告（大学）

2. 組織力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) ガバナンスの強化	① 広報組織の強化 ＜入試広報＞ ・ 学長室広報課とアドミッションセンターの機能および業務分掌を定義し、広報組織の最適化を進める ・ 「対高校生・保護者」「対高校」「対企業」「対社会全般」など広報ターゲットセグメント毎の戦略を立案し実行できる体制を整える ＜大学広報＞ ・ 大学ブランディングとして全体構想の策定にあたる ② 組織における権限と責任を明確化（教授会、大学評議会の役割の見直し、各委員会の実質的機能の明確化） ・ ガバナンス体制の強化を目的に、各種会議体の運営体制の整備を進展 ・ 各委員会の役割と責任を明確にし、教職一体となった体制を確立 ③ 大学改革方針に基づく各プロジェクトの実施 ・ 各プロジェクトの検証と評価を実施し、次年度以降の取り組みに反映させる ④ 中期経営計画に従い、各年の目標を検証し、全教職員で意識共有 ・ 入学定員の充足、単年度黒字化、教育の質保証を推進するため、全教職員が計画・ビジョンを共有するとともに、定期的な点検・評価を行う体制を整備 ⑤ IR担当組織およびエンロールメントマネジメント体制の確立 ・ IR活動の年間計画の策定と全学的な実施体制を整備する。
(2) 大学事務組織の見直し	① Students Firstの大学づくりを目指した組織改編の実行と検証 ・ アドミッションセンター、学生支援センター、キャリアセンターの連携体制の構築により、入学から卒業までの「成長支援」をよりシームレスに行う。 ② 全学SDは2回、各部署主催のSD研修会は8回開催。 SD研修会の出席率は昨年度（95%）とほぼ同水準。

6. 2019年度事業報告（大学）

3. 財務基盤力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(1) 入学定員100%の充足	① 入学者選抜方法の検証、改善 - 募集戦略のベースに、KPI（目標数値設定）手法を導入。前年度入試データの分析値をベースに、次年度のKPIを設定。PDCAサイクルを運用しながら、データの精度を上げていくことで、目標達成への確度を向上させる。 2021年度大学入試改革を視野に入れた入試を実施。一般入試に英語外部試験を活用また、定員厳格化の流れによる、上位層からの併願受験者獲得を促進 - A0入試では、昨年導入した3タイプの入試形態が大きな成果を上げたため、この路線を踏襲し、評価尺度の改善を行う。 ② 入学者450名の確保 入学定員370名を確保（アドミッション体制の組織変更、強化） ③ オープンキャンパス参加人数目標値1,250名の達成 参加者数昨対比126%、歩留り48.3% ④ 指定校および高校訪問校の見直しと高校訪問体制の改善、高校訪問者への研修会の実施 - 客観データに基づき高校訪問戦略を強化する。 - 高校セグメントの再整理と目標設定の精度を上げる - リクルーターの担当校再分配、リクルーターの個人目標設定 - 定例高校訪問戦略会議の実施 - 女子スポーツクラブ勧誘支援
(2) 外部資金の獲得	①競争的補助金の獲得、私立大学改革総合事業への申請 - 私立大学教育研究活性化設備整備補助金タイプ1に採択 - 経常費補助金の一般補助において調査項目が見直された「教育の質にかかる客観的指標」は、大学HP「情報公開」を更新するなどの対応をとり、増減率について加算

6. 2019年度事業報告（大学）

3. 財務基盤力の強化	
実施目標・計画	具体的取組
(3) 人件費の抑制	① カリキュラム見直しによる人件費の抑制 2020年度に向け、2019年度開講科目の受講者数、クラス数、時間割配置等の検証作業を実施 2020年度開講クラス・担当者決定のプロセスの見直しを実施 - 非常勤講師削減プロジェクトにおいて2020年度担当科目・コマ数を確認するとともに専任担当コマ数を「可能な限り2コマの増担」とし、担当可能科目があれば8コマまでの増担とすることと調整 2020年度非常勤講師数は前年度比-18名 ② ワンキャンパス化にむけての職員組織のスリム化 2021年度のワンキャンパスに向けて、有期雇用の職員の後任は派遣職員により補充 - 同一労働同一賃金に向け各部署において業務内容を整理 - 学生ワンストップサービスを目指した、大学事務組織改編(3月)を実施
(4) 物件費の削減	① 業務仕様書の再点検、相見積等、予算管理の徹底 - 予算管理の徹底については、当初計画をほぼ遂行 - 相見積もりを実施し、より効率的、低コストの物品、サービス購買 - 予算編成時、予算執行時にチェックを行い、稟議についても計画時に発議させる事を徹底。 - ワンキャンパスで大学ライフのキャッシュレス化、安全安心化（防犯カメラ）の稟議を完了

2019年度事業報告（大学院）

1. 教育力の強化	実施目標・計画	実施目標・計画
(1) Students First の大学づくり（学生面倒見の良さ N0.1） ① デイベロップメントアンケート、修了時アンケート、学生満足度調査、学生による授業評価アンケート等による課題共有と対応	② 社会人学生に対するキャリアアップの推進、授業料負担への支援 ③ 就職率、常勤採用者が増加するように努める ④ 地域連携事業の強化 ⑤ 大学院独自の奨学金制度の導入 ⑥ 公認心理師国家試験への対応	- 修了時アンケートや学生満足度調査の評価は高く、「教育に対する満足度」は70%、「教育・学生生活のサポート体制」「本学の教員」「本学の職員」「教育施設・設備など」は80%が肯定的に評価。ただし、教員間の情報共有が不足気味との意見もあり、今後の課題とする。学生による授業評価の評価も高く、教員の熱意や説明の丁寧さを評価する回答が多かった - 大学院案内等に専門実践教育訓練講座の指定を掲載。本年度1名の社会人学生が本制度を利用。事務手続きを担い、社会人学生を支援 - 本年度修了生13名中、教職に復帰した1名を除き全員が臨床心理専門職として就職。12名中3名が常勤職（うち1名は教職兼務）。修了生からの情報も積極的に得ながら引き続き改善に努める - 心理教育相談センターでの取り組みを地域市民にPRし、利用者数が増加 2018年度1439件 ⇒ 2019年度1458件（19件増） - 医療機関、保健センター、家庭児童相談室など専門機関との連携を強化し、コンサルテーションを積極的に実施 - 発達障害や適応障害の子どもを持つ親に対する相談会、保育士や教員への研修会を実施。センターの利用へと繋げ、特に18歳以下の利用者のうち40%は紹介による利用 - 在学生成績優秀者のための独自奨学金制度を継続し、2名に奨学金を給付 - 在学生、修了生を対象に公認心理師国家試験対策講座を年5回実施 臨床心理士資格受験対策講座は年5回実施し、今年度合格率100%を達成 - 第2回公認心理師国家試験受験希望の修了生に読み替え科目証明書を発行 修了生244名中、第1回・第2回の合格者数は計157名

2019年度事業報告（大学院）

1. 教育力の強化		実施目標・計画	実施目標・計画
(2) 教育の質保証			
① 教員評価の実施			・管理職（専攻長）による面談評価を経て、教員評価委員会で二次評価する方式に変更。教育・研究活動、大学運営等の活動により密接した評価が実施できるよう改善。 ・大学全体のFD・SD研修会に3回、学生FD研修会に1回参加。大学院としては臨床心理学専攻のFD委員会・FD研修会を開催。授業評価アンケート結果を分析し、実習と理論学習の架橋等による心理臨床力の一層の向上を企図。
② FD研修会の定期的な実施			
3. 財務基盤力の強化		実施目標・計画	実施目標・計画
(1) 入学定員100%確保			
① 入学者データの分析、検証			・2020年度入学者数は、人間科学専攻情報認知科学コース1名（定員若干名）、専門職大学院臨床心理学専攻20名（定員20名）。臨床心理学専攻については、臨床心理士に加えて公認心理師受験資格を取得できる教育課程や、2019年度より特待生制度を導入した成果と考える
(2) 外部資金の獲得			・2019年度は外部資金の獲得はないが、2020年度に向けて計画中。私学事業団からの特別補助金交付額は8,356千円（昨年度7,698千円）
(3) 人件費の抑制			・専門職大学院設置基準に従い、臨床心理学専攻では研究教員4名（専任）、実務家教員2名（専任）、非常勤1名の体制。研究教員は学部授業を兼任。実務家教員は退職者の後任人事を実施し、1名（教授）を採用。非常勤講師は、CAP制により履修科目数が減少したこともあり、開講科目数を抑制
(4) 物件費の削減			・予算管理を徹底し節減に努め、当初計画を遂行

8. 2019年度学生異動及び卒業生の進路

帝塚山学院幼稚園 入試・在園・退園・進学状況

【入試状況】

	年少（3年保育）			募集定員	定員充足率 %	年中（2年保育）		年長（1年保育）	
	志願者数	合格者数	入学者数			志願者数	合格者数	入学者数	志願者数
2016年度	48【4】	48【4】	45【4】	48	93.7	2	2	2	3
2017年度	43【5】	43【3】	41【3】	48	85.4	7【2】	7【2】	5【2】	2【2】
2018年度	60【2】	52【2】	50【2】	48	104.2	3【1】	3【1】	3【1】	1【1】
2019年度	60	50	50	48	104.2	7【1】	6【1】	6【1】	2【1】
2020年度	56【5】	54【4】	50【4】	48	104.2	5【3】	5【3】	5【3】	1【1】

【 】は11、2、3月入試者数、内数。

【在園状況】

	年少		年中		年長		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
2016年度	12	32	44	13	16	37	41	99
2017年度	15	26	41	13	14	34	42	94
2018年度	19	31	50	16	12	35	47	95
2019年度	14	36	50	21	17	31	52	99
2020年度	18	32	50	16	18	31	52	101

【退園状況】

	異 動 理 由	人 数
2015年度	1. 一身上の理由	1
	2. 住所変更	1
2016年度	1. 一身上の理由	0
	2. 住所変更	1
2017年度	1. 一身上の理由	1
	2. 住所変更	1
2018年度	1. 一身上の理由	4
	2. 住所変更	
2019年度	1. 一身上の理由	4
	2. 住所変更	3

【進学状況】2019年度卒園生

進 学 先	人 数	
	男子	女子
私立小学校	9	23
帝塚山学院		32
洛南		1
追手門学院		1
四天王寺学園		2
関西学院	1	1
光華小学校(京都)		1
慶応義塾横浜初等部	1	1
教育大学付属平野		1
教育大学付属天王寺	1	1
公立小学校	4	1
総 計	16	31
		47

【入試状況】

	新 1 年										募集定員	定員充足率 %
	志願者			合格者			入学者					
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計			
2015年度	43	90	133	43	81	124	43	69	112	114	98.2	
2016年度	49	84	133	49	81	130	48	69	117	114	102.6	
2017年度	44	80	124	44	76	120	44	64	108	114	94.7	
2018年度	42	75	117	41	72	113	40	66	106	114	93.0	
2019年度	39	89	128	39	81	120	35	80	115	114	100.9	
2020年度	32	137	169	32	88	120	32	83	115	114	100.9	

【在籍状況】

	1年			2年			3年			4年			5年			6年			合 計			
	男		女	男		女	男		女	男		女	男		女	男		女	男		女	計
	計			計			計			計			計			計			計			
2015年度	29	83	112	36	77	113	34	80	114	26	86	112	31	82	113	35	78	113	191	486	677	
2016年度	44	72	116	30	83	113	36	76	112	34	80	114	27	87	114	30	82	112	201	480	681	
2017年度	26	82	108	44	72	116	29	83	112	37	75	112	34	80	114	27	84	111	197	476	673	
2018年度	41	65	106	29	83	112	44	72	116	28	85	113	37	79	116	34	79	113	213	463	676	
2019年度	35	80	115	41	66	107	28	82	110	44	72	116	27	86	113	37	78	115	212	464	676	
2020年度	32	83	115	35	77	112	42	67	109	29	81	110	43	72	115	26	86	112	207	466	673	

【転学状況】

	異 動 理 由		人 数	
2014年度	1. 一身上の理由		5	5
	2. 留学		0	
	3. 住所変更		0	
2015年度	1. 一身上の理由		1	4
	2. 留学		0	
	3. 住所変更		3	
2016年度	1. 一身上の理由		1	7
	2. 留学		0	
	3. 住所変更		6	
2017年度	1. 一身上の理由		4	4
	2. 留学		0	
	3. 住所変更		0	
2018年度	1. 一身上の理由		6	9
	2. 留学		0	
	3. 住所変更		3	
2019年度	1. 一身上の理由		5	11
	2. 留学		1	
	3. 住所変更		5	

帝塚山学院泉ヶ丘中学校 入試・在籍・退学・進学状況

1) 入試状況

	新 1 年			入学定員	定員充足率
	志願者	合格者	入学者		
2015年度	595	518	164	160	102.5%
2016年度	658	560	173	160	108.1%
2017年度	850	609	191	160	119.4%
2018年度	839	581	173	140	123.6%
2019年度	810	503	155	140	110.7%
2020年度	812	564	157	140	112.1%

2) 在籍者数

	1年	2年	3年	計
2015年度	男	64	69	87
	女	100	123	220
	計	164	125	348
2016年度	男	61	192	212
	女	64	69	568
	計	112	100	194
2017年度	男	173	164	333
	女	76	61	527
	計	115	99	200
2018年度	男	191	173	326
	女	77	75	526
	計	96	61	213
2019年度	男	173	190	322
	女	57	77	535
	計	98	73	207
2020年度	男	155	115	309
	女	173	188	516
	計	61	57	194
	男	96	98	289
	女	157	171	483

3) 転学者数

	異動理由	計
2014年度	1. 一身上の理由	5名
	2. 進路変更	1名
2015年度	1. 一身上の理由	5名
	2. 進路変更	0名
2016年度	1. 一身上の理由	2名
	2. 進路変更	0名
2017年度	1. 一身上の理由	1名
	2. 進路変更	1名
2018年度	1. 一身上の理由	1名
	2. 進路変更	1名
2019年度	1. 一身上の理由	2名
	2. 進路変更	0名

4) 進学先

1. 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	177
2. その他	11
3. 中学浪人	0
4. 海外留学	0

1) 入試状況

	新 1 年									入学定員	定員充足率
	志願者			合格者			入学者				
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計		
2015年度	188	228	416	188	218	406	188	69	257	240	107.1%
2016年度	204	235	439	204	232	436	204	73	277	240	115.4%
2017年度	181	361	542	181	354	535	181	130	311	260	119.6%
2018年度	157	384	541	157	381	538	157	142	299	260	115.0%
2019年度	165	492	657	165	484	649	165	123	288	280	102.9%
2020年度	177	403	580	177	397	574	177	115	292	280	104.3%

2) 在籍者数

	1年				2年				3年				計
	男	女	計	退学	男	女	計	退学	男	女	計	退学	
2015年度	108	150	258	96	125	153	278	105	143	172	253	120	317
2016年度	150	239	389	143	150	255	405	150	239	190	389	148	420
2017年度	258	239	497	240	272	253	525	240	239	150	471	103	737
2018年度	125	153	278	96	138	161	299	105	148	174	326	120	446
2019年度	153	239	392	143	161	253	414	148	174	161	496	136	772
2020年度	278	239	517	253	299	304	603	253	268	135	856	136	772
2021年度	139	172	311	103	114	174	288	103	135	161	446	136	365
2022年度	172	149	321	150	174	161	335	150	173	161	496	136	471
2023年度	311	272	583	253	311	272	583	253	311	272	583	136	836
2024年度	138	139	277	120	161	161	322	120	161	161	482	136	397
2025年度	161	165	326	148	174	161	335	148	173	161	496	136	474
2026年度	299	304	603	268	311	272	583	268	311	272	583	136	871
2027年度	114	135	249	136	174	161	335	136	173	161	496	136	385
2028年度	174	161	335	161	174	161	335	161	173	161	496	136	496
2029年度	288	296	584	297	311	272	583	297	311	272	583	136	881
2030年度	130	112	242	135	161	161	322	135	173	161	496	136	377
2031年度	162	173	335	156	174	161	335	156	173	161	496	136	491
2032年度	292	285	577	291	311	272	583	291	311	272	583	136	868

3) 転退学者数

	異動理由		計
	1. 一身上の理由	2. 進路変更	
2014年度	6名	4名	10名
2015年度	3名	2名	5名
2016年度	3名	6名	9名
2017年度	4名	7名	11名
2018年度	4名	6名	10名
2019年度	4名	5名	9名

2020年度
帝塚山学院泉ヶ丘高等学校 大学合格状況
卒業生297名

5月21日判明分

国公立大学 計 91名 (10名)

国立大学	合格者数
京都	1 (1)
大阪	5 (0)
神戸	4 (0)
北海道	1 (0)
北見工業	2 (0)
千葉	1 (1)
東京学芸	1 (0)
東京農工	2 (0)
福井	1 (0)
愛知教育	1 (0)
名古屋工業	1 (1)
三重	2 (0)
京都工芸繊維	1 (0)
大阪教育	3 (0)
奈良女子	2 (0)
和歌山	13 (1)
鳥取	1 (0)
島根	1 (0)
広島	2 (0)
徳島	1 (0)
香川	2 (1)
高知	1 (0)
福岡教育	1 (0)
公立大学	合格者数
大阪市立	9 (1)
大阪府立	7 (1)
秋田県立	1 (0)
富山県立	2 (0)
石川県立	1 (0)
都留文科	1 (0)
名古屋市立	1 (0)
滋賀県立	3 (0)
京都府立	1 (1)
神戸市外国語	2 (0)
兵庫県立	1 (0)
奈良県立	1 (0)
和歌山県立医科	1 (0)
岡山県立	3 (1)
新見公立	1 (0)
県立広島	1 (1)
山口東京理科	2 (0)
高知工科	2 (0)
九州歯科	1 (0)

私立大学

大学名	合格者数
上智	1 (0)
東京理科	9 (4)
明治	1 (1)
立教	1 (0)
青山学院	2 (1)
中央	3 (0)
法政	2 (2)
学習院	1 (1)
同志社	47 (5)
立命館	24 (9)
関西学院	44 (5)
関西	77 (9)

医学部医学科 計 10名 (7名)

大学名	合格者数
和歌山県立医科	1 (0)
近畿	1 (1)
関西医科	1 (1)
兵庫医科	3 (2)
愛知医科	3 (3)
帝京	1 (0)

薬学部 計 52名 (3名)

大学名	合格者数
名古屋市立	1 (0)
京都薬科	1 (0)
大阪薬科	6 (1)
神戸薬科	5 (0)
近畿	5 (1)
同志社女子	4 (0)
武庫川女子	12 (0)
大阪大谷	3 (0)
摂南	24 (3)
神戸学院	6 (0)
兵庫医療	3 (0)

獣医学部 計 1名

大学名	合格者数
麻布	1 (0)

*合格者数は延べ人数です。()内は過年度生。

帝塚山学院中学校 入試・在籍・退学・進学・進学状況

【入試状況】

	新1年										募集定員	定員充足率 %
	志願者			合格者			入学者					
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部	計			
2016年度	44	856	900	44	777	821	44	206	250	210	119.0	
2017年度	38	922	960	38	833	871	38	187	225	200	112.5	
2018年度	54	972	1026	54	821	875	54	189	243	180	135.0	
2019年度	49	1325	1374	49	1006	1055	49	229	278	180	154.4	
2020年度	43	1260	1303	43	900	943	43	215	258	180	143.3	

【在籍状況】

	1年		2年		3年		合 計	
	女 子		女 子		女 子		女 子	
2016年度	250		256		228		734	
2017年度	225		245		253		723	
2018年度	243		222		240		705	
2019年度	278		239		214		731	
2020年度	258		272		236		766	

【転学状況】

	異 動 理 由			人 数	
				人	数
2015年度	1. 一身上の理由			1	
	2. 進路変更			3	4
	3. 住所変更			0	
2016年度	1. 一身上の理由			4	
	2. 進路変更			3	9
	3. その他			2	
2017年度	1. 一身上の理由			2	
	2. 進路変更			6	8
	3. その他			0	
2018年度	1. 一身上の理由			4	
	2. 進路変更			9	13
	3. その他			0	
2019年度	1. 一身上の理由			0	
	2. 進路変更			9	9
	3. その他			0	

【進学状況】2019年度卒業生

進 学 先		人 数	
		人	数
私立高等学校	帝塚山学院		205
	N高等学校		1
	大阪学芸高等学校		2
	大阪女学院高等学校		1
	神戸・甲陽音楽ダンス&アート高等専修学校		1
	城星学園高等学校		1
	初芝富田林高等学校		1
	小 計		212
公立高等学校			1
留 学			0
その他			0
総 計			213

帝塚山学院高等学校 入試・在籍・退学・進学状況

【入試状況】

	新 1 年								募集定員	定員充足率 %	
	志願者			合格者			入学者				
	内部	外部	計	内部	外部	計	内部	外部			計
2016年度	223	50	273	223	49	272	223	29	252	240	105.0
2017年度	212	57	269	212	57	269	212	41	253	240	105.4
2018年度	243	36	279	243	36	279	243	27	270	240	112.5
2019年度	231	37	268	231	37	268	231	31	262	240	109.2
2020年度	205	36	241	205	36	241	205	22	227	210	108.1

【在籍状況】

	1年		2年		3年		合 計	
	女	子	女	子	女	子	女	子
2016年度		252		258		220		730
2017年度		253		246	【1】	254		753
2018年度		271	【1】	244		241		756
2019年度		264		259		237		760
2020年度		227		257		256		740

【 】は留年者数、内数。

【転退学状況】

	異 動 理 由		人 数	
2015年度	1. 一身上の理由		8	
	2. 進路変更		5	14
	3. その他		1	
2016年度	1. 一身上の理由		1	
	2. 進路変更		9	10
	3. その他		0	
2017年度	1. 一身上の理由		2	
	2. 進路変更		11	13
	3. その他		0	
2018年度	1. 一身上の理由		3	
	2. 進路変更		14	17
	3. その他		0	
2019年度	1. 一身上の理由		0	
	2. 進路変更		9	10
	3. その他		1	

進 学 先		進 学 先	
現役	既卒	合計	
8		8	短大
1		1	大阪音楽
1		1	嵯峨美術短期
1		1	関西外国語
1		1	
1		1	
1		1	小計
1		1	専門学校等
1		1	ESPエンタテインメント大阪
1	1	2	大阪スクールオブミュージック
1		1	上田安子服飾
1		1	ECCアーツ・デザイン・美容
1		1	三原看護専門学校
122		122	HAL大阪
4		4	大阪医専
1		1	小計
3		3	合計
1		1	留 学 そ の 他
1		1	進 学 準 備
1	1	2	総 計
1		1	
1		1	
1		1	
1		1	
1		1	
2		2	
1		1	
3		3	
2		2	
8		8	
4		4	
3		3	
2		2	
1		1	
3		3	
1		1	
3		3	
1		1	
2		2	
1		1	
2		2	
1		1	
1		1	
1		1	
1		1	
27		27	その他4年制大学
214	4	218	小計

帝塚山学院大学リベラルアーツ学部 入試・在籍・退学・進路状況

【入試状況報告】

入試の種類		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
推薦入試	指定校推薦 (二次・S・後期S含む)	募集定員	20	20	20	40	25	
		受験者	10	9	5	10	16	
	協定・特別推薦 (二次・後期S含む)	合格者	10	9	5	10	16	
		入学者	10	9	5	10	16	
	募集定員	0	0	0	0	0	0	
		受験者	24	30	21	24	37	
	合格者	24	30	21	24	37		
		入学者	24	28	20	24	37	
	募集定員	0	0	0	0	0	0	
		受験者	5	3	2	1	0	
一般・センター	公募制推薦(専願・併願)/ 専門総合	合格者	5	3	2	1	0	
		入学者	5	3	2	1	0	
	募集定員	45	45	45	40	35	35	
		受験者	30	23	18	65	206	
	合格者	26	19	17	56	169		
		入学者	11	9	9	13	34	
	募集定員	8	8	7	15	15	15	
		受験者	13	15	12	15	57	
	合格者	11	15	12	15	50		
		入学者	11	15	12	14	46	
一般・センター	スポーツ推薦(前期・後期)	募集定員					0	
		受験者					18	
	合格者					18		
		入学者					17	
	推薦計	募集定員	73	73	72	95	75	
		受験者	82	80	58	115	316	
	合格者	76	76	57	106	272		
		入学者	61	64	48	62	133	
	募集定員	57	57	58	35	45	45	
		受験者	33	41	40	148	562	
一般・センター	一般入試(センター含む)	合格者	30	31	35	123	85	
		入学者	11	16	18	34	16	
	募集定員	0	0	0	0	0	0	
		受験者	0	0	0	1	0	
	合格者	0	0	0	1	0	2	
		入学者	0	0	0	1	0	0
	募集定員	0	0	0	0	0	0	
		受験者	57	57	58	35	45	45
	合格者	33	41	40	149	430	564	
		入学者	11	16	18	34	16	23
一般・センター	一般計	募集定員	57	57	58	35	45	45
		受験者	33	41	40	149	430	564
	合格者	30	31	35	124	85	96	
		入学者	11	16	18	34	16	23
	募集定員	130	130	130	130	120	120	
		受験者	115	121	98	264	746	1325
	合格者	106	107	92	230	357	324	
		入学者	72	80	66	96	149	190
	定員充足率	55.4%	61.5%	50.8%	73.8%	124.2%	158.3%	

【大学リベラルアーツ学部 在籍者・退学状況】

在学者数(2020年4月1日現在)

		リベラルアーツ学部														リベラル アーツ学部 前年度比増減	募集定員	募集定員比 増減							
		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度											
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計									
	1年	52	41	93	30	44	74	25	55	80	26	40	66	39	57	96	27	122	149	44	146	190	94	120	70
	2年	52	54	106	44	40	84	26	41	67	23	49	72	23	35	58	38	51	89	26	115	141	83	130	11
	3年	58	67	125	47	55	102	36	40	76	23	37	60	21	44	65	18	36	54	36	47	83	18	130	△ 47
	4年以上	76	59	135	71	75	146	55	59	114	47	47	94	30	40	70	23	48	71	21	40	61	△ 9	130	△ 69
	計	238	221	459	192	214	406	142	195	337	119	173	292	113	176	289	106	257	363	127	348	475	186	510	△ 35

退学者数

異動理由	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一身上の都合	25	18	16	10	11
進路変更	12	14	14	11	3
計	37	32	30	21	14

※2015年度より、4/1～3/31開催教授会で承認分

大学人間科学部 入試・在籍・退学・進路状況

[illegible]

【大学人間科学部 在籍者・退学状況】

在学者数(2020年4月1日現在)

理工学部(2020年7月1日現在)																					
	情報メディア学科										情報メディア学科 前年度比増減	募集定員	募集定員比増減								
	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度				2019年度			2020年度				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男				女	計	男	女	計	男	女	計
1年	24	15	39	30	12	42	35	13	48	35	11	46	45	32	77	0	0	0	31	50	27
2年	41	11	52	22	15	37	30	12	42	34	12	46	35	10	45	43	31	74	△ 1	70	△ 25
3年	33	20	53	37	11	48	20	15	35	28	12	40	34	10	44	30	10	40	4	70	△ 26
4年以上	61	33	94	35	22	57	41	12	53	23	15	38	33	12	45	41	11	52	7	70	△ 25
計	159	79	238	124	60	184	126	52	178	120	50	170	147	64	211	114	52	166	41	280	△ 49

	心理学科												人間学科+心理学 科前年度比増減	募集定員	募集定員比増減						
	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度						2019年度			2020年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				男	女	計	男	女	計
1年	44	66	110	44	74	118	41	73	114	46	88	134	68	75	143	43	102	145	9	130	
2年	45	95	140	43	62	105	43	71	114	40	72	112	46	86	132	67	65	132	20	150	
3年	61	100	161	41	89	130	40	59	99	41	70	111	37	70	107	42	76	118	△ 4	150	
4年以上	74	102	176	72	109	181	52	92	144	45	62	107	43	75	118	41	72	113	11	150	
計	224	363	587	200	334	534	176	295	471	172	292	464	194	306	500	193	315	508	36	580	

	食物栄養学科												食物栄養学科前年 度比増減	募集定員	募集定員比増減						
	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度						2019年度			2020年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計	男	女	計		
1年	17	121	138	16	132	148	15	97	112	11	93	104	19	106	125	21	116	137	31	120	5
2年	17	117	134	17	118	135	16	129	145	13	96	109	9	92	101	18	104	122	△ 1	120	△ 19
3年	4	80	84	17	115	132	17	113	130	16	127	143	13	94	107	9	88	97	4	120	△ 13
4年以上	5	78	83	3	79	82	15	116	131	19	116	135	17	130	147	15	102	117	7	120	27
計	43	396	439	53	444	497	63	455	518	59	432	491	58	422	480	63	410	473	41	480	0

	キャリア英語学科												キャリア英語学科 前年度比増減	募集定員	募集定員比増減						
	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度						2019年度			2020年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				男	女	計	男	女	計
1年	8	14	22	11	13	24	8	12	20	22	23	45	27	26	53	0	0	0	8	30	23
2年				8	14	22	11	12	23	8	11	19	19	22	41	25	24	49	22	50	△ 9
3年							7	14	21	11	12	23	8	11	19	21	21	42	△ 4	50	△ 31
4年以上										7	14	21	13	14	27	10	13	23	6	50	△ 23
計	8	14	22	19	27	46	26	38	64	48	60	108	67	73	140	56	58	114	32	180	△ 40

	人間科学部												人間文化学部+人間科学部前年度比増減	募集定員	募集定員比増減						
	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度						2019年度			計	2020年度	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				男	女	計			
1年	93	216	309	101	231	332	99	195	294	114	215	329	159	239	398	64	218	282	69	330	68
2年	103	223	326	90	209	299	100	224	324	95	191	286	109	210	319	153	224	377	33	390	△ 71
3年	98	200	298	95	215	310	84	201	285	96	221	317	92	185	277	102	195	297	△ 40	390	△ 113
4年以上	140	213	353	110	210	320	108	220	328	94	207	301	106	231	337	107	198	305	36	390	△ 53
計	434	852	1286	396	865	1261	391	840	1231	399	834	1233	466	865	1331	426	835	1261	150	1500	△ 169

退学者数

退学理由	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一身上の都合	45	31	30	32	37
進路変更	16	18	12	12	23
計	61	49	42	44	60

業 種	大学計	人間科学部												学部計	
		リベラルアーツ学部		キャリア英語学科(S)		情報科学学科(C)		心理学科(H)		食物栄養学科 管理栄養士家庭(N)		食物栄養学科 健康実践栄養士課程(NP)			
		企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数		
8 卸売業		(株)STEP UP	1	(株)浜田	1	ナカサワ建販(株)	1	(株)大塚商会	1	村中医療器(株)	1	(株)シュルイ	1		
		(株)レナソ	1			ブリセプト(株)	1	(有)エカ商会	1	尾家産業(株)	1	(株)くらこんホールディングス	1		
		(株)F&Cホールディングス	1			リコジヤパン(株)	1	(株)エヌ・アイ・シー	1	(株)西原商会	2	東洋冷蔵(株)	1		
		(株)ボンテビュエキオボッタ	1					ファミリー庭園(株)	1	(株)アサヒインターナショナル	1	ホダキキ京阪(株)	1		
		トヨタ部品大阪共販(株)	1					サンコーインダストリー(株)	1	(株)山福	1				
		(株)スズキ自販近畿	1					アイ・ティー・エックス(株)	1						
		(株)小間久商店	1					(株)LIXILトータル販売	1						
		(株)ナカガリ	1					(株)IDOM	1						
		ナカミチエジヤパン(株)	1												
		ナカサワ建販(株)	1												
9 小売業	31		10		1		3		8		6		4	21	
		(株)キン堂(キン堂ホールディングス)	1	(株)セブソン・イレブ・ン・ジヤパン	1	サントリート・パレヅ・サベ・ス(株)	1	(株)エディオン	1	(株)スキ薬局	4	タイハイ(株)	1		
		ドライフルー	1	(株)ボロー	1	(株)レッド・パロン	1	(株)ネクスター	1	(株)コカファインハルスア	1	(株)ライコーホールディング	1		
		コナン商事(株)	1	(株)アズ・リタアズ	1	(株)ENEOSエネルギー	1	(株)ヤマダ電機	1	(株)コクシ	1	オリジン東秀(株)	2		
		(株)メカノの金剛	1	(株)三峰	1		1	カール(株)	1	オリジン東秀(株)	1	(株)スキ薬局	3		
		(株)万代	2					(株)スキ薬局	1	I&H(株)	4	(株)アイファーマシーズ	1		
		(株)コカファイン	1					(株)アイファーマシーズ	1	(株)ロック・ファーマ	1	TSH(株) マルイ薬局	1		
		(株)関西スーパーマーケット	1					(株)関西ケーズデズキ	1	(株)サントラック	4	日本調剤(株)	1		
		(株)丸末	1					合同会社PVHジヤパン	1	(株)ジヤン・ビ・パレヅ・ホールディングス	1	(株)コスモ薬品	2		
								(株)レッド・パロン	1	(株)コスモス薬品	1	(株)タ・エー	1		
10 金融・保険業	58		9		4		3		13		19		14	49	
		公益財団法人日本国際教育支援協会	1	大阪信用金庫	1	近畿産業信用組合	1	(株)タイツクホールディングス	1	堺市農業協同組合	1	(株)タイツクホールディングス	1		
		北おおさか信用金庫	1	大阪厚生信用金庫	1										
	6				2		0		1		1		2	4	
			積和不動産関西(株)	1					アタマクエコファーマー・ビ・ズジヤパン(株)	1					
	11 不動産・物品賃貸業	2		1		0		0		1		0		0	1
			ISLグローバル(株)■	1	カトブレジヤークループ	1			(株)イハバスクワット研究所	1					
			著述家業(個人事業主)	1											
12 学術研究、専門・技術サービス業	3		2		1		0		1		0		0	1	

帝塚山学院大学

業 種	大学計	人間科学部												学部計
		リベラルアーツ学部		キャリア英語学科(S)		情報科学学科(C)		心理学科(H)		食物栄養学科 管理栄養士家庭(N)		食物栄養学科 健康実践栄養士課程(NP)		
		企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	
13 宿泊業・飲食サービス業 (除給食業)		(株)トマトアンドアジエイツ	1	(株)クワリルハカサス	1	(株)大阪	1	(株)かいげつ	1	(株)ゼンジョーホームデコレーション	2	(株)きらく	2	1
		(株)マッシュホーランド インダス	1					(株)ダズ(イゼント)リサエイ	1	(株)松屋フーズホームデコレーション	2	(株)フーズビーズ(株)	2	1
		珈琲館(株)	1							(株)王将フードサービス	1	(株)クミヤ軒屋	1	1
										(株)エフエックス	1	(株)ボック	1	1
										(株)サイゼリヤ	1	(株)トリドールホームデコレーション	1	1
										(株)物語コーポレーション	1	ロイヤルホームデコレーション(株)	1	1
												(株)叙々苑	1	1
												(株)ライフーズ	1	1
												(株)きちりホームデコレーション	1	1
												(株)松屋フーズホームデコレーション	1	1
14 給食業	24		3		1		1		2		8		10	21
										(株)グリンパリス	6	シダックス(株)	1	1
										(株)南テックパル	1	日清医療食品(株)	1	1
										(株)ニチダ	3	(株)ラステイナル	1	1
										エムサービスシステム(株)	4			
										一富士フードサービス(株)	1			
										大阪食品(株)	1			
										日清医療食品(株)	2			
										(株)ベネミール	1			
										(株)魚国総本社	1			
15 生活関連サービス・ 娯楽業	23		0		0		0		0		20		3	23
		タムス(株)	1	和歌山コルダ場(株)	1	(株)DEF MUSIC ENTERTAINMENT	1	(合同)ユース・ジョイ	1	(株)LAVA International	1	(株)アクトス	1	1
		ROSORIO	1	(有)タックタインズ	1	(株)インダストリアル	1	(株)インターイズ	1	(株)アクトス	1			
		(株)FEEL CONNECTION	1			企業名不明	1	(株)ハーベ	1					
		(株)南海国際旅行	1					(株)マリエージュ	1					
								(株)LIFE CREATE	1					
16 教育、学習支援業	15		4		2		3		5		2		1	11
				(株)アイスクエーション	1	大阪府教育委員会	1	和歌山県教育委員会	2	(社)たつみ会	1			
								大阪府教育委員会	3	大阪府教育委員会	1			
								(学)鴨谷学園	1					
								(株)東京リカマインド	1					
	10		0		1		1		7		2		0	10

帝塚山学院大学

業 種	人間科学部											学部計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	リベラル学部		キャリア英語学科(S)		情報科学学科(C)		心理学科(H)		食物栄養学科		食物栄養学科																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等		人数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
17 医療・福祉業	大学計	(社)福)建仁会 水間ヶ丘	1	松山歯科			(株)慶生会	(株)アリス	(社)生長会	1 (医法)亀岡記念医学会 関西計画	1	(社)生長会	2 (社)生長会	1 (医法)開成会 保健センター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

【帝塚山学院大学 就職等進路一覧】 [20年卒]

2020年4月1日 現在

業 種		人間科学部									
大学計	学部計	リベラルアーツ学部		キャリア英語学科(S)		情報科学学科(C)		心理学科(H)		食物栄養学科	
		企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数	企業名等	人数
99 【進学(希望含む)】				大阪教育大学大学院	1			帝塚山学院大学大学院	3	佛教大学	1
								梅花女子大学大学院	1		
								大阪医専	2		
	7		0		1		0		6		1
就職先企業数合計(重複内定延べ数)	268		48		19		28		67		82
進学希望者数	10		0		1		0		8		1
進学決定者数	8		0		1		0		6		1
卒業者数	341		60		22		34		93		87
就職希望者数	306		53		19		31		75		83
就職内定者数合計(実内定者数)	287		48		19		28		67		82
就職内定率(内定者数/卒業者数)	86.2%		80.0%		90.5%		82.4%		77.0%		95.3%
内定率(内定者数/求職者数)	93.8%		90.6%		100.0%		90.3%		89.3%		98.8%

*略称を使用しています。

(株)：(株)

(有)：有限会社

(社福)：社会福祉法人

(医)：医療法人

(社医)：社会医療法人

*2019年9月卒業者の内定先には■を記載している。

*就職者は正規雇用者、自営業、個人事業主、非正規雇用者のうち契約期間が1年以上かつ一週間あたり30時間以上勤務を予定しているもの

(学)：学校法人

(一財)：一般財団法人

(相)：相互会社

(NP0)：NP0法人

(合)：合資会社

(一社)：一般社団法人

帝塚山学院大学大学院人間科学研究科 入試・在籍・退学・進路状況

【入試状況報告】

		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		臨床心理学専攻	人間科学専攻 (修士課程)	臨床心理学専攻	人間科学専攻 (修士課程)	臨床心理学専攻	人間科学専攻 (修士課程)	臨床心理学専攻	人間科学専攻 (修士課程)	臨床心理学専攻	人間科学専攻 (修士課程)	臨床心理学専攻	人間科学専攻 (修士課程)
		(専門職学位課程)	健康科学コース メディア・言語文化コース	(専門職学位課程)	健康科学コース	(専門職学位課程)	健康科学コース	(専門職学位課程)	健康科学コース	(専門職学位課程)	健康科学コース	(専門職学位課程)	健康科学コース
一般	募集定員	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10
	志願者	30	0	0	0	23	0	0	0	32	0	39	1
	受験者	30	0	0	0	23	0	0	0	32	0	36	1
	合格者	15	0	0	0	11	0	0	0	19	0	21	1
社会人	入学者	10	0	0	0	9	0	0	0	15	0	15	1
	募集定員	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0
	志願者	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0
	受験者	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
一般	合格者	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	入学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	募集定員	10	0	10	0	16	0	0	0	22	0	21	0
	志願者	10	0	10	0	15	0	0	0	20	0	19	0
社会人	受験者	4	0	3	1	6	0	0	0	5	0	3	0
	合格者	3	0	1	0	2	0	0	0	3	0	3	0
	募集定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	志願者	0	0	3	0	3	0	0	0	2	0	0	0
合計	受験者	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	合格者	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	入学者	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10
	募集定員	40	0	38	0	44	0	0	0	56	0	63	0
合計	志願者	40	0	38	1	43	0	0	0	54	0	58	0
	受験者	19	0	22	1	20	0	0	0	26	0	26	0
	合格者	13	0	14	0	13	0	0	0	20	0	20	0
	定員充足率	65%		70%		65%		70%		100%		100%	5%

※Ⅰ期入試合格
者数は、補欠合
格3名含む

※Ⅱ期入試合格
者数は、補欠合
格2名含む

【大学院在籍者・退学状況】

在学者数(5月1日現在)

		人間科学研究科																				
		2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度					
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
1年	臨床	3	10	13	5	9	14	4	9	13	5	9	14	6	14	20	3	17	20		20	0
	人間科学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		10	△ 9
2年	臨床	5	17	22	3	10	13	6	9	15	4	9	13	5	9	14	6	14	20		20	0
	人間科学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		10	△ 10
合計	臨床	8	27	35	8	19	27	10	18	28	9	18	27	11	23	34	9	31	40		40	0
	人間科学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		20	△ 19
	計	10	27	37	8	19	27	10	18	28	9	18	27	11	23	34	9	32	41		60	△ 19

退学者数

異動理由	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一身上の都合	0	0	0	1	0
計	0	0	0	1	0

【帝塚山学院大学大学院 就職等進路一覧】

2020年4月1日現在

【令和元年度修了者】			
雇用形態	内容	職種	人数
非常勤	株式会社 ひふみ	心理職	1
非常勤	大阪府こころの健康総合センター 帝塚山学院小学校	心理職	1
常勤	社会福祉法人南湖会 児童養護施設 泉ヶ丘学院	心理職	1
非常勤	大阪障害者職業能力開発校	心理職	1
非常勤	帝塚山学院中学校高等学校	心理職	1
常勤	株式会社 いのちの木	心理職	1
非常勤	宝塚市教育委員会 教育支援課	心理職	1
非常勤	帝塚山学院小学校	心理職	1
常勤	大阪府立長野高等学校	教諭	1
非常勤	なかもずこころのクリニック 岸和田市発達相談員	心理職	1
非常勤	宝塚市教育委員会 教育支援課 帝塚山学院大学 学生相談室	心理職	1
非常勤	大阪市平野区役所	心理職	1
非常勤	大阪中央子ども家庭センター	心理職	1
非常勤	にしやま消化器内科	その他	1
合計			14

IV 財務の概要

1 2019年度決算の概要

財産目録、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表を別掲していますが、事業活動収支計算書を基に決算の概要を以下の通りご説明します。

1 教育活動収支

教育活動収入は、前年比 173,018 千円増加の 6,667,903 千円となりました。前年度と比較した主な増減の要因は次のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は前年度に比べ、314,346 千円の増加となりました。主に大学での入学者が増加し、学生数が増加したことによるものであり、総額は 4,541,961 千円となりました。

(単位：人)

	2018 年 5 月 1 日現在	2019 年 5 月 1 日現在
大学・大学院	1,535	1,715
住吉中高	1,460	1,490
泉ヶ丘中高	1,406	1,397
小学校	676	676
幼稚園	142	151
合計	5,219	5,429

() 内は、前年度決算額との増減を示し、△は減少額。

大学・大学院	2,139,799 千円	(241,541 千円)
住吉中高	1,016,560 千円	(60,129 千円)
泉ヶ丘中高	863,197 千円	(△6,305 千円)
小学校	452,453 千円	(6,349 千円)
幼稚園	69,950 千円	(12,630 千円)
合計	4,541,961 千円	(314,346 千円)

- (2) 雑収入は、退職者の減少による退職金財団等交付金が前年比 66,503 千円減少したことに加え、退職給与引当金戻入が 44,957 千円減少したこと、前年度は台風 21 号被害に対する保険金収入が 29,074 百万円あったことから、144,368 千円の減少となりました。

教育活動支出は、前年比 29,019 千円増加の 6,740,470 千円となりました。前年度と比較した主な増減の要因は次のとおりです。

- (5) 人件費のうち、教職員人件費は 4,002,368 千円と 94,382 千円増加となりました。退職金関係支出では、退職者減少による退職給与引当金繰入額等の減少が 129,415 千円

となり、人件費全体では 35,032 千円減少の 4,315,918 千円となりました。

(6) 教育研究経費と管理経費の合計額は 64,512 千円増加しました。環境整備のための減価償却費や奨学費、図書館運営の委託費等が増加したことによるものです。

以上の要因により教育活動収支差額は、前年比 143,998 千円収支改善の 72,567 千円の赤字となりました。

2 教育活動外収支

収入の部は受取利息・配当金収入および収益事業収入の合計 22,244 千円となりました。支出の部は計上項目がなかったことにより、教育活動外収支差額は、22,244 千円の黒字となりました。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、前年比 148,814 千円収支改善の 50,322 千円の赤字となりました。

3 特別収支差額

収入の部は施設設備補助金収入等を合計 23,394 千円計上しました。支出の部は図書の資産処分差額を 30,242 千円計上しました。以上の要因により特別収支差額は 6,848 千円の赤字となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、前年比 121,629 千円収支改善の 57,170 千円の赤字となりました。

4 基本金組入額

当年度は前年度より継続して実施しているエアコンの取替更新や、校舎屋上の防水工事、トイレ改修などに加え、小学校内の視聴覚教室の改修を実施したことなどから、266,686 千円計上しました。

当年度収支差額は前年比 249,773 千円収支改善の△323,857 千円となり、基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は△10,008,093 千円となりました。

(1) 令和元年度財産目録

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

I 資産総額	24,131,082,518 円
うち 基本財産	20,171,315,043 円
運用財産	3,924,905,394 円
収益事業用財産	34,862,081 円
II 負債総額	2,903,477,643 円
III 正味財産	21,227,604,875 円

区 分		金 額
I 資産額		
(一) 基本財産		20,171,315,043 円
1 土地	152,991.09 m ²	3,017,378,544 円
2 建物	84,090.07 m ²	9,774,670,209 円
付属建物	126.32 m ²	10,292,030 円
構築物		262,229,713 円
3 図書	711,613 冊	2,678,772,506 円
4 教具・校具・備品	10,988 点	661,936,345 円
5 その他		3,766,035,696 円
(二) 運用財産		3,924,905,394 円
1 現金、預金		3,723,252,268 円
2 有価証券		0 円
3 その他		201,653,126 円
(三) 収益事業用財産		34,862,081 円
1 預金		34,862,081 円
合 計		24,131,082,518 円
II 負債額		
(一) 固定負債		1,631,659,991 円
1 長期借入金		0 円
2 学校債		416,420,000 円
3 引当金		1,151,357,802 円
4 長期未払金		63,882,189 円
(二) 流動負債		1,270,363,352 円
1 短期借入金(短期学校債含む)		119,500,000 円
2 短期未払金		503,148,034 円
3 前受金		462,815,620 円
4 その他		184,899,698 円
(三) 収益事業用負債		1,454,300 円
1 未払法人税等		1,454,300 円
合 計		2,903,477,643 円
正味財産(資産総額－負債総額)		21,227,604,875 円

(2) 令和元年度資金収支計算書

比較資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
学生生徒等納付金収入	4,227,615,581	4,541,961,657	314,346,076
手数料収入	82,048,376	93,877,929	11,829,553
寄付金収入	119,324,641	104,255,299	△ 15,069,342
補助金収入	1,423,380,202	1,428,938,692	5,558,490
資産売却収入	967,897,367	1,504,814,170	536,916,803
付随事業・収益事業収入	308,799,734	302,024,829	△ 6,774,905
受取利息・配当金収入	15,428,792	20,244,703	4,815,911
雑収入	314,568,278	215,156,482	△ 99,411,796
借入金等収入	88,100,000	91,100,000	3,000,000
前受金収入	493,169,580	462,815,620	△ 30,353,960
その他の収入	1,943,173,285	1,384,975,144	△ 558,198,141
資金収入調整勘定	△ 690,454,401	△ 690,959,597	△ 505,196
前年度繰越支払資金	3,877,124,328	3,754,126,784	△ 122,997,544
収入の部合計	13,170,175,763	13,213,331,712	43,155,949
支出の部			
科 目	平成30年度	令和元年度	差 異
人件費支出	4,410,046,058	4,365,693,966	△ 44,352,092
教育研究経費支出	1,240,898,358	1,260,806,916	19,908,558
管理経費支出	564,671,873	568,838,185	4,166,312
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	119,380,000	136,900,000	17,520,000
施設関係支出	310,364,054	162,877,053	△ 147,487,001
設備関係支出	190,338,953	213,693,291	23,354,338
資産運用支出	2,677,442,559	2,635,642,388	△ 41,800,171
その他の支出	584,681,861	662,324,346	77,642,485
資金支出調整勘定	△ 681,774,737	△ 516,696,701	165,078,036
翌年度繰越支払資金	3,754,126,784	3,723,252,268	△ 30,874,516
支出の部合計	13,170,175,763	13,213,331,712	43,155,949

(3) 令和元年度活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		4,541,961,657
		手数料収入
		93,877,929
		特別寄付金収入
		7,601,960
		一般寄付金収入
		93,532,042
		経常費等補助金収入
		1,412,296,692
		付随事業収入
		300,024,829
		雑収入
		215,156,482
		教育活動資金収入計
		6,664,451,591
支出		人件費支出
		4,365,693,966
		教育研究経費支出
		1,260,806,916
		管理経費支出
		568,838,185
		教育活動資金支出計
		6,195,339,067
		差引
		469,112,524
		調整勘定等
		△ 101,551,246
		教育活動資金収支差額
		367,561,278
施設整備等活動による資金収支	科 目	
	金 額	
	収入	施設設備寄付金収入
		3,121,297
		施設設備補助金収入
		16,642,000
		減価償却引当特定資産取崩収入
		120,000,000
		施設整備等活動資金収入計
		139,763,297
	支出	施設関係支出
		162,877,053
		設備関係支出
		213,693,291
		減価償却引当特定資産繰入支出
		320,000,000
		施設整備等活動資金支出計
		696,570,344
		差引
		△ 556,807,047
		調整勘定等
		5,076,000
		施設整備等活動資金収支差額
		△ 551,731,047
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	
	△ 184,169,769	
その他の活動	科 目	
	金 額	
	収入	借入金等収入
		91,100,000
		有価証券償還収入
		1,504,814,170
		第3号基本金引当特定資産取崩収入
		44,370,000
		退職給与引当特定資産取崩収入
		346,354,259
		学校債引当特定資産取崩収入
		146,103,959
		法人諸引当特定資産取崩収入
		50,000,000

による資金収支	百周年施設設備引当特定資産取崩収入	300,000,000
	百周年奨学金引当特定資産取崩収入	82,000,000
	預り金受入収入	18,843,197
	立替金回収収入	7,353
	小計	2,583,592,938
	受取利息・配当金収入	20,244,703
	収益事業収入	2,000,000
	その他の活動資金収入計	2,605,837,641
	借入金等返済支出	136,900,000
	有価証券購入支出	1,504,814,170
支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	44,370,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	346,354,259
	学校債引当特定資産繰入支出	46,103,959
	法人諸引当特定資産繰入支出	50,000,000
	百周年施設設備引当特定資産繰入支出	250,000,000
	百周年奨学金引当特定資産繰入支出	74,000,000
	小計	2,452,542,388
	その他の活動資金支出計	2,452,542,388
	差引	153,295,253
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	153,295,253
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 30,874,516
	前年度繰越支払資金	3,754,126,784
	翌年度繰越支払資金	3,723,252,268

(4) 令和元年度事業活動収支計算書

比較事業活動収支計算書

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成30年度	令和元年度	差異
		学生生徒等納付金	4,227,615,581	4,541,961,657	△ 314,346,076
		手数料	82,048,376	93,877,929	△ 11,829,553
		寄付金	114,554,464	101,906,862	12,647,602
		經常費等補助金	1,401,662,202	1,412,296,692	△ 10,634,490
		付随事業収入	306,799,734	300,024,829	6,774,905
		雑収入	362,204,167	217,835,171	144,368,996
		教育活動収入計	6,494,884,524	6,667,903,140	△ 173,018,616
	事業活動支出の部	科 目	平成30年度	令和元年度	差異
		人件費	4,350,951,474	4,315,918,787	35,032,687
		教育研究経費	1,766,289,705	1,816,892,861	△ 50,603,156
		管理経費	592,896,183	606,805,315	△ 13,909,132
		徴収不能額等	1,313,576	853,600	459,976
		教育活動支出計	6,711,450,938	6,740,470,563	△ 29,019,625
教育活動収支差額		△ 216,566,414	△ 72,567,423	△ 143,998,991	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	平成30年度	令和元年度	差異
		受取利息・配当金	15,428,792	20,244,703	△ 4,815,911
		その他の教育活動外収入	2,000,000	2,000,000	0
		教育活動外収入計	17,428,792	22,244,703	△ 4,815,911
	支出の活動	科 目	平成30年度	令和元年度	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	17,428,792	22,244,703	△ 4,815,911	
	經常収支差額		△ 199,137,622	△ 50,322,720	△ 148,814,902
特別収支	収入の活動	科 目	平成30年度	令和元年度	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	29,919,272	23,394,318	6,524,954
		特別収入計	29,919,272	23,394,318	6,524,954
	支出の活動	科 目	平成30年度	令和元年度	差異
		資産処分差額	9,582,395	30,242,349	△ 20,659,954
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	9,582,395	30,242,349	△ 20,659,954
	特別収支差額	20,336,877	△ 6,848,031	27,184,908	
	基本金組入前当年度収支差額		△ 178,800,745	△ 57,170,751	△ 121,629,994
基本金組入額合計		△ 394,830,166	△ 266,686,583	△ 128,143,583	
当年度収支差額		△ 573,630,911	△ 323,857,334	△ 249,773,577	
前年度繰越収支差額		△ 9,183,614,471	△ 9,744,137,327	560,522,856	
基本金取崩額		13,108,055	59,900,672	△ 46,792,617	
翌年度繰越収支差額		△ 9,744,137,327	△ 10,008,093,989	263,956,662	
(参考)					
事業活動収入計		6,542,232,588	6,713,542,161	△ 171,309,573	
事業活動支出計		6,721,033,333	6,770,712,912	△ 49,679,579	

(5) 令和元年度貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,171,315,043	20,372,636,242	△ 201,321,199
有形固定資産	16,412,081,419	16,683,038,341	△ 270,956,922
土地	3,017,378,544	3,017,378,544	0
建物	9,784,962,239	10,075,188,951	△ 290,226,712
構築物	262,229,713	273,845,222	△ 11,615,509
教育研究用機器備品	567,694,350	558,843,178	8,851,172
図書	2,678,772,506	2,696,392,916	△ 17,620,410
その他の有形固定資産	101,044,067	61,389,530	39,654,537
特定資産	3,698,370,000	3,656,370,000	42,000,000
その他の固定資産	60,863,624	33,227,901	27,635,723
流動資産	3,924,905,394	4,035,434,532	△ 110,529,138
現金預金	3,723,252,268	3,754,126,784	△ 30,874,516
有価証券	0	0	0
その他の流動資産	201,653,126	281,307,748	△ 79,654,622
資産の部合計	24,096,220,437	24,408,070,774	△ 311,850,337

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,631,659,991	1,708,977,742	△ 77,317,751
学校債	416,420,000	454,620,000	△ 38,200,000
退職給与引当金	1,151,357,802	1,203,811,670	△ 52,453,868
長期未払金	63,882,189	50,546,072	13,336,117
流動負債	1,270,363,352	1,447,725,187	△ 177,361,835
学校債	119,500,000	127,100,000	△ 7,600,000
前受金	462,815,620	493,169,580	△ 30,353,960
その他の流動負債	688,047,732	827,455,607	△ 139,407,875
負債の部合計	2,902,023,343	3,156,702,929	△ 254,679,586

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	31,202,291,083	30,995,505,172	206,785,911
第1号基本金	30,641,921,083	30,435,135,172	206,785,911
第3号基本金	124,370,000	124,370,000	0
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,008,093,989	△ 9,744,137,327	△ 263,956,662
翌年度繰越収支差額	△ 10,008,093,989	△ 9,744,137,327	△ 263,956,662
純資産の部合計	21,194,197,094	21,251,367,845	△ 57,170,751

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部 合計	24,096,220,437	24,408,070,774	△ 311,850,337

監 査 報 告 書

令和 2 年 6 月 8 日

学校法人 帝塚山学院

理 事 会 御 中

学校法人 帝塚山学院

監 事 三 木 二 良 ⑩

監 事 本 井 文 夫 ⑩

監 事 山 根 敬 介 ⑩

私たち学校法人帝塚山学院の監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人帝塚山学院の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧して業務の執行状況を監査いたしました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関しては不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和元年度の学校法人帝塚山学院の財産の状況は適正なものと認められます。

以 上

(6)収益事業 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,862,081	流 動 負 債	1,454,300
預 金	34,862,081	未払法人税等	867,100
		未払消費税等	587,200
		(純 資 産 の 部)	
		利 益 剰 余 金	33,407,781
		その他利益剰余金	33,407,781
		別 途 積 立 金	3,500,000
		繰越利益剰余金	29,907,781
資 産 合 計	34,862,081	負債・純資産合計	34,862,081

(7)収益事業 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
受 取 割 戻 金	5,962,481	5,962,481
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
租 税 公 課	508,000	
寄 付 金	2,000,000	2,508,000
営 業 利 益		3,454,481
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	341	
雑 収 入	327,349	327,690
経 常 利 益		3,782,171
税 引 前 当 期 純 利 益		3,782,171
法人税、住民税及び事業税		528,700
当 期 純 利 益		3,253,471

2. 経年比較

(1) 資金収支の推移(平成27年度～令和元年度)

(単位:千円)

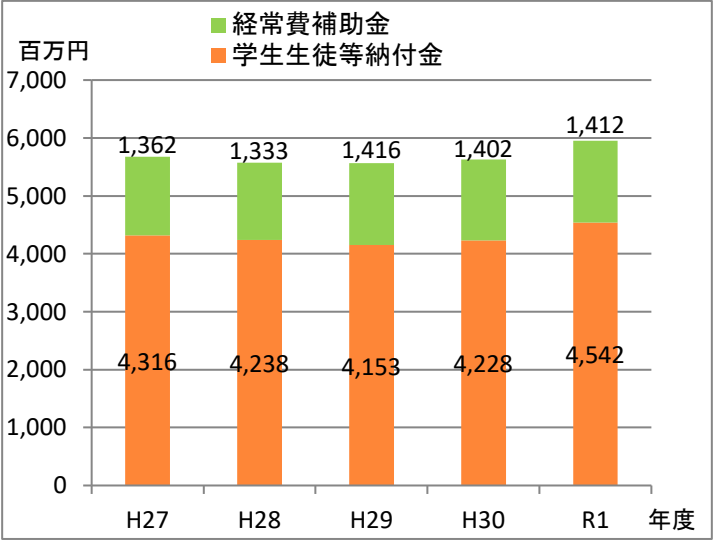
科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,316,316	4,237,731	4,153,474	4,227,616	4,541,962
	手 数 料 収 入	65,815	68,001	67,937	82,048	93,878
	寄 付 金 収 入	174,431	239,656	154,840	119,325	104,255
	補 助 金 収 入	1,396,830	1,359,765	1,428,277	1,423,380	1,428,939
	資 産 売 却 収 入	564,650	1,769,500	710,230	967,897	1,504,814
	付随事業・収益事業収入	279,103	281,304	299,831	308,800	302,025
	受取利息・配当金収入	23,551	23,344	16,770	15,429	20,245
	雑 収 入	216,017	159,760	234,227	314,568	215,156
	借 入 金 等 収 入	101,200	112,000	91,800	88,100	91,100
	前 受 金 収 入	521,384	496,093	412,417	493,170	462,816
	そ の 他 の 収 入	1,883,804	2,123,859	2,436,554	1,943,173	1,384,975
	資金収入調整勘定	△ 711,461	△ 660,239	△ 688,717	△ 690,454	△ 690,960
	前年度繰越支払資金	3,599,129	3,478,857	3,844,151	3,877,124	3,754,127
	収入の部合計	12,430,769	13,689,630	13,161,792	13,170,176	13,213,332
支出の部	人 件 費 支 出	4,097,130	3,967,034	4,269,405	4,410,046	4,365,694
	教育研究経費支出	1,045,168	1,048,020	1,156,880	1,240,898	1,260,807
	管 理 経 費 支 出	433,968	602,471	499,585	564,672	568,838
	借入金等利息支出	8,464	0	0	0	0
	借入金等返済支出	630,530	112,970	109,500	119,380	136,900
	施設関係支出	242,551	88,677	228,358	310,364	162,877
	設備関係支出	171,791	130,500	132,380	190,339	213,693
	資産運用支出	2,351,436	3,697,924	3,069,999	2,677,443	2,635,642
	そ の 他 の 支 出	558,259	591,036	405,257	584,682	662,324
	資金支出調整勘定	△ 587,386	△ 393,153	△ 586,697	△ 681,775	△ 516,697
	次年度繰越支払資金	3,478,857	3,844,151	3,877,124	3,754,127	3,723,252
	支出の部合計	12,430,768	13,689,630	13,161,792	13,170,176	13,213,332

(2) 事業活動収支

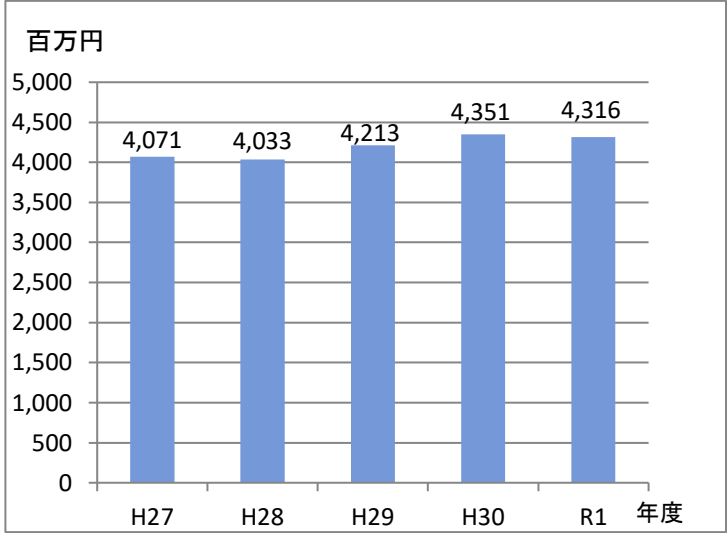
(単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
		学生生徒等納付金	4,316,316	4,237,731	4,153,474	4,227,616	4,541,962	①
		手数料	65,815	68,001	67,937	82,048	93,878	
		寄付金	175,977	124,739	154,740	114,554	101,907	②
		経常費等補助金	1,361,686	1,332,742	1,416,112	1,401,662	1,412,297	③
		付随事業収入	274,603	276,804	295,331	306,800	300,025	
		雑収入	243,269	165,685	266,181	362,204	217,835	
		教育活動収入計	6,437,666	6,205,701	6,353,776	6,494,885	6,667,903	④
	支出の部	科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
		人件費	4,070,797	4,033,290	4,212,560	4,350,951	4,315,919	⑤
		教育研究経費	1,550,296	1,552,534	1,663,586	1,766,290	1,816,893	⑥
		管理経費	461,451	629,922	526,272	592,896	606,805	⑦
		徴収不能額等	898	0	180	1,314	854	
		教育活動支出計	6,083,442	6,215,747	6,402,598	6,711,451	6,740,471	⑧
教育活動収支差額		354,224	△ 10,046	△ 48,822	△ 216,566	△ 72,567	⑨	
教育活動外収支	収入の部	科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
		受取利息・配当金	23,551	23,344	16,770	15,429	20,245	
		その他の教育活動外収入	4,500	4,500	4,500	2,000	2,000	
		教育活動外収入計	28,051	27,844	21,270	17,429	22,245	⑩
	支出の部	科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
		借入金等利息	8,464	0	0	0	0	⑪
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	8,464	0	0	0	0	⑫
教育活動外収支差額		19,587	27,844	21,270	17,429	22,245		
経常収支差額		373,811	17,799	△ 27,551	△ 199,138	△ 50,323	⑬	
特別収支	収入の部	科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
		資産売却差額	250	0	230	0	0	
		その他の特別収入	38,644	147,488	16,195	29,919	23,394	
		うち、施設設備寄付金	3,500	115,020	100	4,975	3,121	⑭
		うち、施設設備補助金	35,144	27,023	12,165	21,718	16,642	⑮
		特別収入計	38,894	147,488	16,425	29,919	23,394	
	支出の部	科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
		資産処分差額	10,084	8,261	8,824	9,582	30,242	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計	10,084	8,261	8,824	9,582	30,242	
特別収支差額		28,810	139,226	7,601	20,337	△ 6,848		
基本金組入前当年度収支差額		402,621	157,025	△ 19,950	△ 178,801	△ 57,171	⑯	
基本金組入額合計		△ 784,612	△ 182,166	△ 250,070	△ 394,830	△ 266,687	⑰	
当年度収支差額		△ 381,991	△ 25,141	△ 270,021	△ 573,631	△ 323,857		
前年度繰越収支差額		△ 8,624,247	△ 8,894,453	△ 8,913,594	△ 9,183,614	△ 9,744,137		
基本金取崩額		111,785	6,000	0	13,108	59,901		
翌年度繰越収支差額		△ 8,894,453	△ 8,913,594	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094		
(参考)								
事業活動収入計		6,504,611	6,381,033	6,391,472	6,542,233	6,713,542	⑰	
事業活動支出計(予備費含む)		6,101,990	6,224,008	6,411,422	6,721,033	6,770,713	⑲	
減価償却額		532,778	532,291	533,398	553,413	593,280	⑳	

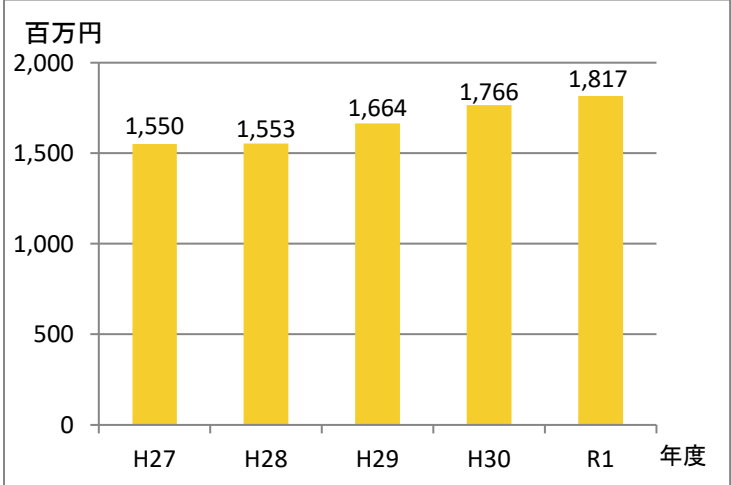
図表1 学生生徒等納付金＋補助金の推移



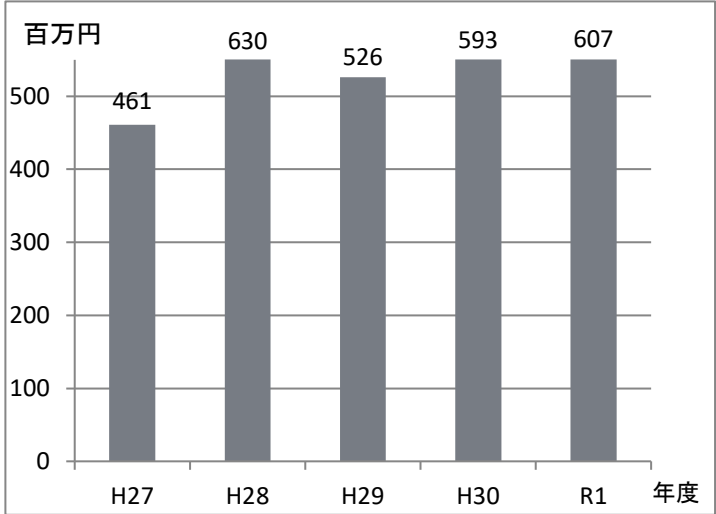
図表2 人件費の推移



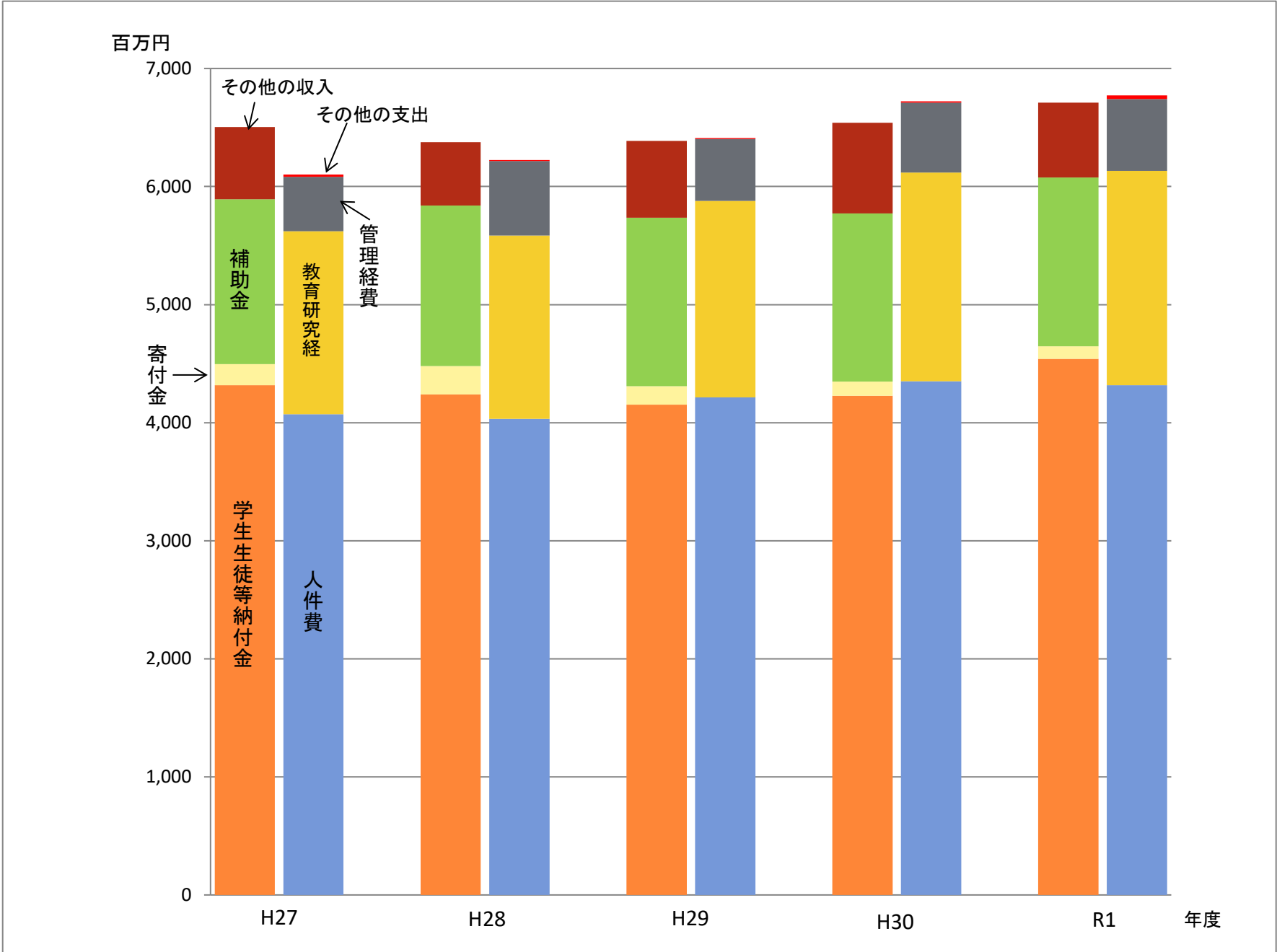
図表3 教育研究経費の推移



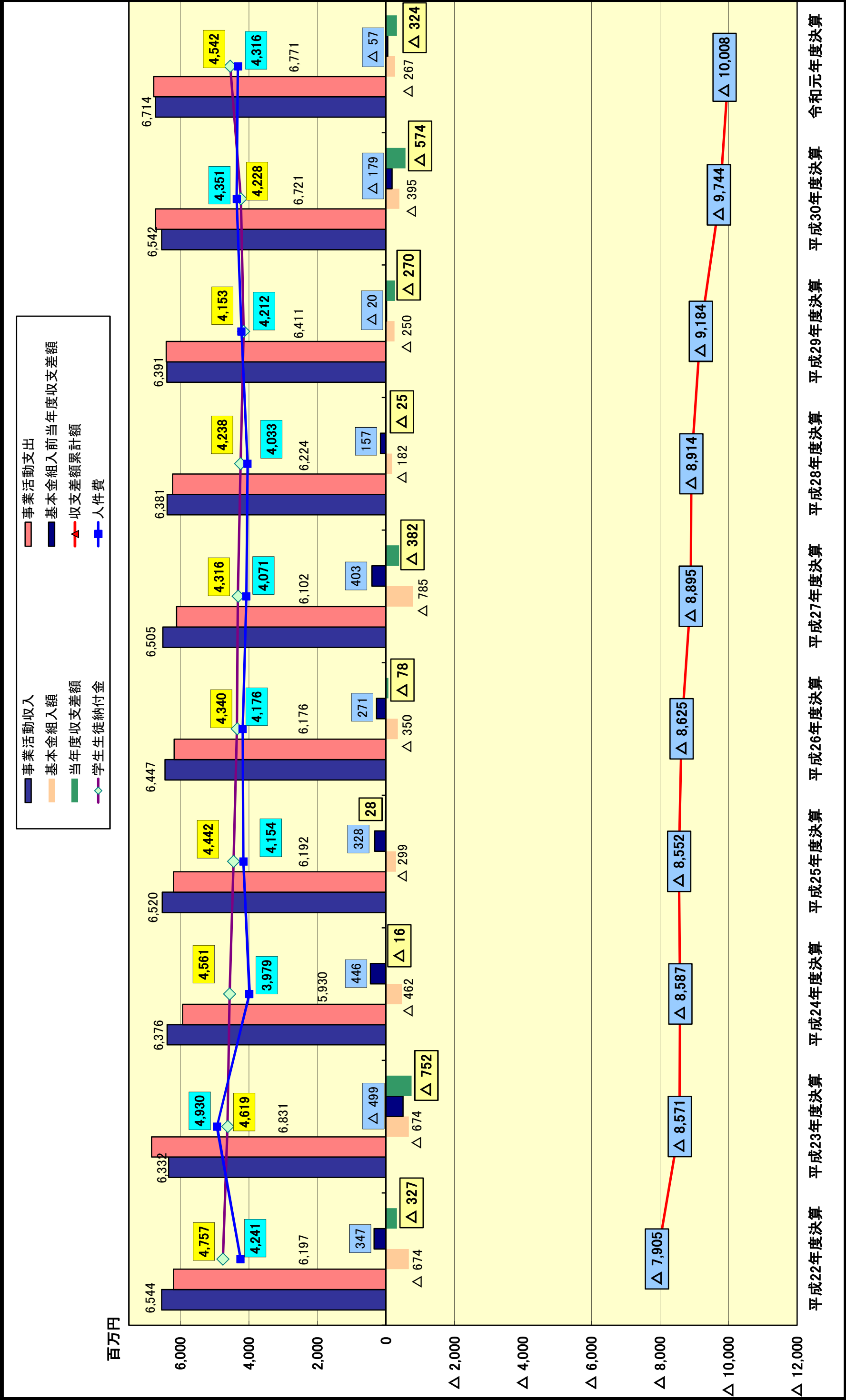
図表4 管理経費の推移



図表5 事業活動収支の推移



図表6 平成22年度～令和元年度年度別事業活動(旧消費)収支計算推移表



(3)貸借対照表の推移(平成27年度～令和元年度)

(単位:千円)

資 産 の 部							
科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
固 定 資 産		17,268,381	20,562,116	20,464,700	20,372,636	20,171,315	A
	有 形 固 定 資 産	17,236,052	16,927,650	16,742,135	16,683,038	16,412,081	B
	う ち 、 土 地	3,017,379	3,017,379	3,017,379	3,017,379	3,017,379	
	う ち 、 建 物	10,748,409	10,374,981	10,186,506	10,075,189	9,784,962	
	う ち 、 構 築 物	257,523	291,944	286,039	273,845	262,230	
	うち、教育研究用機器備品	496,904	514,910	506,919	558,843	567,694	
	う ち 、 図 書	2,671,504	2,682,812	2,692,983	2,696,393	2,678,773	
	その他の有形固定資産	44,333	45,624	52,309	61,390	101,044	
	特 定 資 産	3,597,141	3,609,237	3,689,370	3,656,370	3,698,370	C
そ の 他 の 固 定 資 産	32,329	25,229	33,195	33,228	60,864		
流 動 資 産		3,697,746	3,989,686	4,073,081	4,035,435	3,924,905	D
	う ち 、 現 金 ・ 預 金	3,478,857	3,844,151	3,877,124	3,754,127	3,723,252	E
	う ち 、 有 価 証 券	0	0	0	0	0	F
	そ の 他	218,889	145,535	195,957	281,308	201,653	
資 産 の 部 合 計		20,966,127	24,551,801	24,537,782	24,408,071	24,096,220	G

負 債 の 部						
科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固 定 負 債		1,907,515	1,952,777	1,846,672	1,708,978	1,631,660
	う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
	う ち 、 学 校 債	522,270	526,600	505,800	454,620	416,420
	うち、退 職 給 与 引 当 金	1,339,011	1,399,342	1,310,542	1,203,812	1,151,358
	そ の 他	46,234	26,834	30,330	50,546	63,882
流 動 負 債		1,362,660	1,148,906	1,260,941	1,447,725	1,270,363
	う ち 、 短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
	う ち 、 前 受 金	521,384	496,093	412,417	493,170	462,816
	そ の 他	841,276	652,813	848,524	954,556	807,548
負 債 の 部 合 計		3,270,175	3,101,683	3,107,613	3,156,703	2,902,023

純 資 産 の 部					
科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基本金	30,187,547	30,363,713	30,613,783	30,995,505	31,202,291
ア 第 1 号 基 本 金	29,621,177	29,803,343	30,053,413	30,435,135	30,641,921
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	124,370	124,370	124,370	124,370	124,370
エ 第 4 号 基 本 金	442,000	436,000	436,000	436,000	436,000
繰越収支差額	△ 8,894,453	△ 8,913,594	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094
翌年度繰越収支差額	△ 8,894,453	△ 8,913,594	△ 9,183,614	△ 9,744,137	△ 10,008,094
純 資 産 の 部 合 計	21,293,094	21,450,119	21,430,169	21,251,368	21,194,197

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,563,269	24,551,801	24,537,782	24,408,071	24,096,220

(参考)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
減 価 償 却 の 累 計 額 の 合 計 額	12,436,726	12,870,831	13,311,315	13,787,864	14,258,473	S
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額	24,008,267	24,115,563	24,363,589	24,736,213	24,950,361	T
基 本 金 未 組 入 額	83,912	20,351	33,215	68,979	94,022	U
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,300,000	1,300,000	V
退 職 給 与 引 当 金	1,339,011	1,399,342	1,310,542	1,203,812	1,151,358	W

(4)財務比率表の推移(平成27年度～令和元年度)

区 分				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業活動収支計算書関係比率	比率	算式(×100)						
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{⑤}}{\text{④} + \text{⑩}}$	63.0%	64.7%	66.1%	66.8%	64.5%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{⑤}}{\text{①}}$	94.3%	95.2%	101.4%	102.9%	95.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{⑥}}{\text{④} + \text{⑩}}$	24.0%	24.9%	26.1%	27.1%	27.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{⑦}}{\text{④} + \text{⑩}}$	7.1%	10.1%	8.3%	9.1%	9.1%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{⑪}}{\text{④} + \text{⑩}}$	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{⑬}}{\text{⑮}}$	6.2%	2.5%	-0.3%	-2.7%	-0.9%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	$\frac{\text{⑲}}{\text{⑮} - \text{⑰}}$	106.7%	100.4%	104.4%	109.3%	105.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{①}}{\text{④} + \text{⑩}}$	66.8%	68.0%	65.2%	64.9%	67.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{②} + \text{⑭}}{\text{⑮}}$	2.8%	3.8%	2.4%	1.8%	1.6%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{②}}{\text{④} + \text{⑩}}$	2.7%	2.0%	2.4%	1.8%	1.5%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{③} + \text{⑮}}{\text{⑮}}$	21.5%	21.3%	22.3%	21.8%	21.3%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{③}}{\text{④} + \text{⑩}}$	21.1%	21.4%	22.2%	21.5%	21.1%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{⑰}}{\text{⑮}}$	12.1%	2.9%	3.9%	6.0%	4.0%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	$\frac{\text{⑳}}{\text{⑧} + \text{⑫}}$	8.7%	8.6%	8.3%	8.2%	8.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{⑬}}{\text{④} + \text{⑩}}$	5.8%	0.3%	-0.4%	-3.1%	-0.8%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	$\frac{\text{⑨}}{\text{④}}$	5.5%	-0.2%	-0.8%	-3.3%	-1.1%

(注記)

小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入。

区 分				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸 借 対 照 表	比率	算式(×100)						
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{A}{G}$	82.4%	83.7%	83.4%	83.5%	83.7%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{B}{G}$	82.2%	68.9%	68.2%	68.4%	68.1%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{C}{G}$	17.2%	14.7%	15.0%	15.0%	15.3%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{D}{G}$	17.6%	16.3%	16.6%	16.5%	16.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	$\frac{H}{R}$	7.8%	8.0%	7.5%	7.0%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	$\frac{J}{R}$	5.5%	4.7%	5.1%	5.9%	5.3%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{(E+C+F)-L}{G}$	18.2%	17.7%	18.2%	17.4%	18.8%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債}}{\text{経常支出}}$	$\frac{(E+C+F)-(L-K-I)}{⑧ + ⑫}$	93.0%	100.5%	96.6%	88.7%	91.0%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	$\frac{Q}{R}$	86.7%	87.4%	87.3%	87.1%	88.0%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}}$	$\frac{P}{R}$	-36.2%	-36.3%	-37.4%	-39.9%	-41.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{A}{Q}$	81.1%	95.9%	95.5%	95.9%	95.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	$\frac{A}{Q+H}$	74.4%	87.9%	87.9%	88.7%	88.4%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{D}{J}$	271.4%	347.3%	323.0%	278.7%	309.0%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{L}{G}$	15.6%	12.6%	12.7%	12.9%	12.0%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	$\frac{L}{Q}$	15.4%	14.5%	14.5%	14.9%	13.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{E}{K}$	667.2%	774.9%	940.1%	761.2%	804.5%
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{V}{W}$	112.0%	107.2%	114.5%	108.0%	112.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{M}{M+U}$	99.7%	99.9%	99.9%	99.8%	99.7%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	$\frac{S}{T}$	51.8%	53.4%	54.6%	55.7%	57.1%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	$\frac{E+C+F}{S+I+N+O}$	50.9%	51.8%	51.3%	49.0%	47.8%